

Integrated Report 2024

エフテック 統合報告書

Introduction

足廻り機能領域の専門メーカーとして 世界No.1を目指します。

自動車の要として、確かな走りと乗る人の命を支えていく。
私たちが世界のメーカーに供給を行う「足廻り機能部品」は、
操縦安定性や安全性能を支える重要な役割を担っています。
そしてグローバルで持続可能性への要求が高まる今、
高品質・高性能な「モノづくり」にとどまらず、
環境・人権・経済の未来を支える価値創造が求められています。
エフテックグループは創業以来のチャレンジ精神と共に、
この地球に暮らす全ての人びとの幸福に貢献する
企業集団として社会的責任を果たしていきます。

CONTENTS

Who we are ?

エフテックとは何か？

イントロダクション

- 01 Introduction
- 02 CONTENTS／編集方針
- 03 フィロソフィー／社是・理念・サステナビリティ基本方針
- 04 コーポレートスローガン
- 05 価値創造を支えるエフテックグループの軌跡
- 06 海外で躍進するエフテックグループ概要
- 07 最新技術で製造した当社製品

Our Strategy

エフテックの戦略

マネジメントメッセージ

- 08 トップメッセージ



価値創造ストーリー

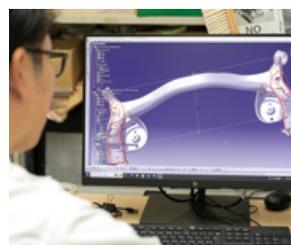
- 12 価値創造プロセス
- 13 マテリアリティ
- 15 サステナビリティロードマップ
- 16 エフテックグループの強み
- 17 サステナビリティ関連のKPI進捗状況
- 18 ESGデータ集(3ヵ年)
- 19 第15次中期経営計画

Our Sustainability

エフテックの取り組み

サステナビリティ

- 24 Our Sustainability
- 25 人材戦略
- 26 人的資本の開示
- 28 働きやすい職場環境づくり
- 30 労働・安全衛生の取り組み
- 31 品質改善の取り組み
- 33 株主・投資家とのかかわり
- 34 地域社会とのかかわり
- 35 TCFD提言に基づく情報開示
- 40 環境に関する取り組み
- 45 サステナブルなサプライチェーンの実現を目指して
- 47 環境に配慮した製品・技術
- 49 エフテックグループグローバルでの取り組み



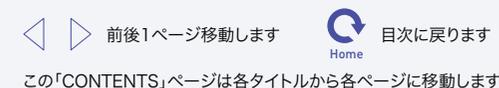
ガバナンス

- 54 コーポレートガバナンス体制
- 56 サステナビリティ推進体制
- 58 役員紹介

企業情報・データ

- 62 財務および環境指標
- 63 各データの推移
- 65 連結財務諸表
- 66 グローバルネットワーク

ナビゲーションボタンの使い方



編集方針

本レポートは、エフテックグループにおける様々な取り組みと、それがもたらす価値についてお伝えし、多様なステークホルダーの皆様とコミュニケーションを図ることを目的として発行しています。また、掲載情報は、特にお伝えしたい内容を抽出し掲載しているため、取り組み全体については当社WEBサイト内の各ページをご覧ください。なお、編集にあたっては「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省による「価値協創ガイダンス」などを参照しています。



情報開示体系



報告対象期間

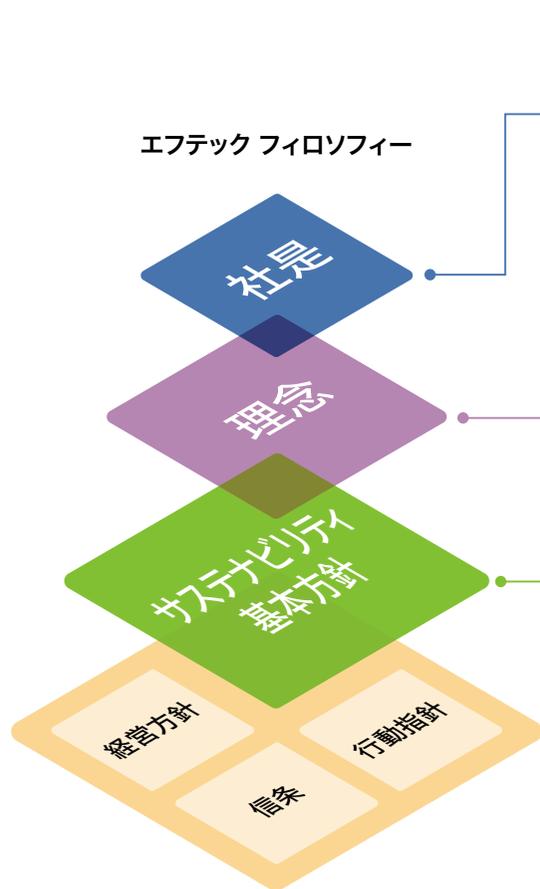
対象期間:2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)
※2024年4月以降の活動内容などを含む。
対象組織:株式会社エフテックおよび連結子会社
会計基準:当社は日本基準に準拠しております。

注意事項

本書の作成に際しては、「マテリアリティの特定」において「GRIS タンダード」を基準にし、環境への配慮や気候変動リスクについてはTCFD提言を、社会的責任については「ISO26000」などを参考にしました。また、本報告書中でエフテックグループについての表記は、エフテックグループあるいは当社グループとし、株式会社エフテックについての表記は、エフテックあるいは当社としました。

F-TECH Philosophy

エフテックファミリーの在り方や行動、意思決定の基本となる、社是、理念、サステナビリティ基本方針を総称して「エフテック フィロソフィー」としています。



わたしたちは世界的視野に立ち、
高い志と誠をもって価値を創造し、
国家社会に貢献すると共に
豊かな未来を築く事に全力を尽くす。

1. Challenging Spirit (チャレンジ精神)
2. Respecting People (人間尊重)
3. Making Profit (利益の確保)

わたしたちは、社是、理念、行動指針のもと、
持続可能なモビリティ社会の実現に向けた
事業活動を通じ、地球的課題の解決に
真摯に取り組み企業価値の向上を
目指していきます。

わたしたちの行動指針

法令の遵守

わたしたちは、あらゆる行動において倫理的に正しい行為を最優先に考えます。常に、法令・ルールを遵守し、遵法精神が高い企業であるために社会的良識を持って行動します。法令・ルールに違反する行為、違反のおそれのある行為を発見した場合には、所属長または企業倫理改善提案窓口に報告、提案、相談します。

人権の尊重

わたしたちは、全ての人々を尊重し、いやがらせや差別、児童労働、強制労働など、人権侵害につながる行為は行いません。

労働と安全衛生

わたしたちは、安心して働ける労働環境、労働条件を維持し、安全で衛生的かつ働き甲斐のある職場環境づくりを行います。

品質

わたしたちは、製品・サービスの品質と安全性を最優先し、定められた基準や手順を誠実に遵守し、お客様の期待に応えます。

社内規則の遵守

わたしたちは、コミュニケーション豊かで平等・健全な職場環境を築くために、社内規則の制定趣旨を正しく理解しこれを遵守します。

交通安全

わたしたちは、自動車部品の生産に携わる者として交通ルールを守り、譲り合いの精神で模範となる安全運転に努めます。

環境保全

わたしたちは、地球が人類の財産であることを理解し、生産にかかわる資源エネルギーの効率的活用と環境負荷の最小化を図り、地球環境の保全に努めます。

企業価値の拡大

わたしたちは、企業の存続が価値の創造であると捉えて社会に存在を認められる企業価値の拡大-長期継続的な利益確保-に努めます。

情報の管理と開示

わたしたちは、個人情報や機密情報と開示すべき情報を峻別し適切に管理します。開示すべき情報は法令・社内規則に従い適時適切な開示に努めます。

公正な取引

わたしたちは、不合理な商習慣には従わず、社会通念を超える利益供与や便宜、政治・行政との不透明な関係や反社会的勢力との関係を否定し、自由・公正・健全な取引を行います。

コミュニティへの参画

わたしたちは、地域・社会の一員として、生活、文化、教育、福祉向上の為の活動等に積極的に参加し、平等で豊かな社会づくりを目指します。

いままでで最高・最上のパフォーマンス

▶ Better than Ever

私たちエフテックグループは、

常に最高・最上のパフォーマンスを追求し、過去のベストを超えていく決意を込めて、

「Better than Ever」をコーポレートスローガンとして掲げています。

創業者の座右の銘「日新無疆にっしんむきょう(日々新たにして限りなし)」を継承する言葉でもあり、

無限のチャレンジ精神をグローバルの仲間と分かち合い、

共に新たな可能性を切り拓いていく想いを表現しています。

価値創造を支えるエフテックグループの軌跡

創業期 (1947～1964)

1947. 創業者・福田治六が雑貨玩具部品のプレス加工により、埼玉県草加市で福田製作所を創業



創業当時

1959. 本田技研工業株式会社の自動二輪車の部品加工を開始



1964. 福田プレス工業株式会社に社名変更

四輪事業創業期 (1965～1987)

1965. 四輪自動車機能部品開発・製造



1967. 三重県亀山市に亀山工場(現 亀山和田工場)を新設



1978. 埼玉県久喜市に本社および工場(現 久喜事業所)を移転



1986. グループ初の海外拠点として、カナダ オンタリオ州にF&P Mfg., Inc.設立

得意先・事業地域多様化期 (1988～1999)

1988. 株式会社エフテックに社名変更

1991. 三菱自動車工業株式会社と取引開始

1993. 米国オハイオ州にF&P America Mfg., Inc.設立



1994. 株式会社九州エフテック設立

F-TECH PHILIPPINES,MFG.,INC. 設立



1995. 日産車体株式会社と取引開始

1997. 現 DYNA-MIG, A Division of F&P Mfg.,Inc.設立

1999. ダイハツ工業株式会社と取引開始

グローバル展開拡大期 (2000～2023)

2000. 日産自動車株式会社と取引開始
現 F&P Georgia, A Division of F&P America Mfg.,Inc.設立

2001. Toyota Motor Manufacturing North America, Inc.と取引開始
スズキ株式会社と取引開始
F.E.G.DE QUERETARO S.A.DE C.V.設立

2002. 偉福科技工業(中山)有限公司設立

2003. 現 F.TECH R&D NORTH AMERICA INC.設立

2004. 偉福科技工業(武漢)有限公司設立

2006. F-TECH MFG.(THAILAND) LTD.設立

2007. 株式会社リテラを子会社化
現 煙台福研模具有限公司設立

2008. F.tech R & D Philippines Inc.設立

2011. 偉福(広州)汽車技術開発有限公司 設立

2012. F&P MFG DE MEXICO S.A. DE CV.設立

2013. PT.F.TECH INDONESIA設立
Michigan/R&D NA Office 設立

2018. F-Tech Automotive Components Private Limited.設立

2021. トヨタ自動車株式会社と取引開始

2022. India Steel Summit Private Limitedを子会社化



2023. F-TECH NORTH AMERICA INC. 設立

東京証券取引所プライム市場からスタンダード市場へ移行

未来へ (2024～)

エフテック
グループの
価値創造へ

2024年 連結売上高

2,987 億円

2020年 連結売上高

2,187 億円

2010年 連結売上高
1,220 億円

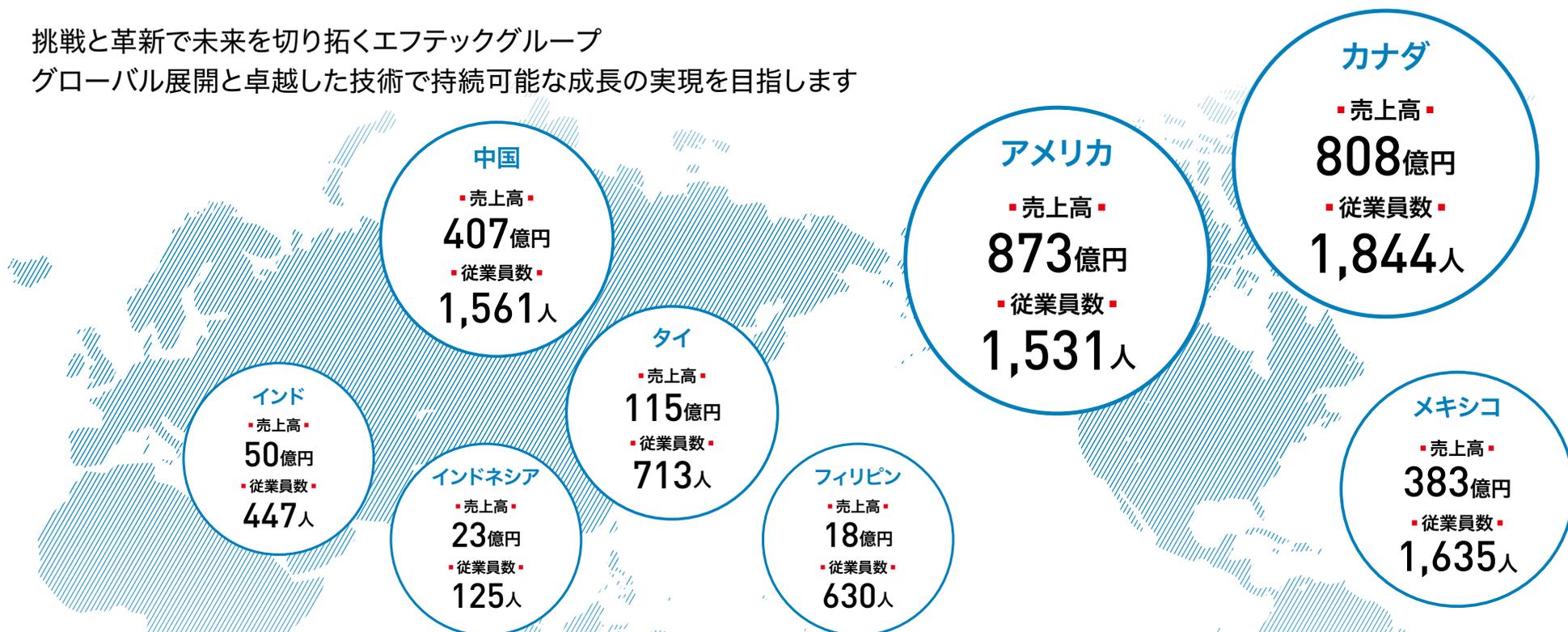
1999年 連結売上高
712 億円

1989年 単体売上高
174 億円

1964年 単体売上高
2 億円突破

海外で躍進するエフテックグループ概要 2024年3月期

挑戦と革新で未来を切り拓くエフテックグループ
グローバル展開と卓越した技術で持続可能な成長の実現を目指します



We aim to be the world's leading manufacturer of functional area for vehicle chassis



① シャーシシステム



② モジュール



③ マウント部品



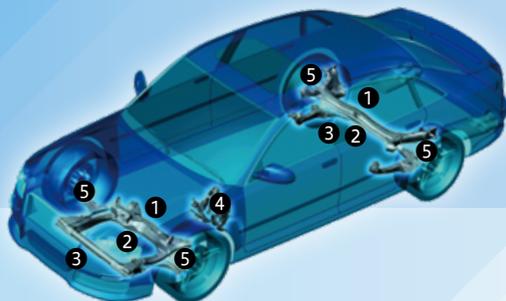
④ コントロール部品

EV化にも対応する「足廻り機能領域の専門メーカー」

サスペンションアーム、サブフレームやペダルなど、自動車の重要保安部品である足廻り部品を、高い設計技術力と独自の一貫加工体制で製造。自動車メーカーに求められる高い品質を確保しつつ、強度・耐久性と軽量化を同時に成立させています。

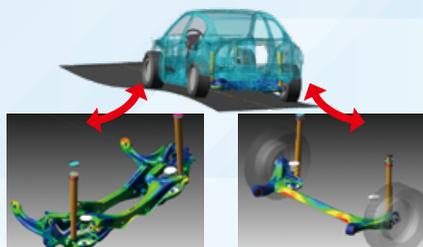


⑤ サスペンション部品



設計技術力

独自の解析技術を使用して、走行時の足廻りなど製品性能予測に基づいた開発を推進しています。



加工技術

ハイドロフォーミング、FSW（摩擦攪拌接合）、超精密塑性加工技術FUT-1など、独自の加工技術を開発しています。



Top Message

過去のベストを超え続け、
世界のニーズに答えていく。

株式会社エフテック
代表取締役社長

福田 祐一

▶ 第15次中期経営計画とグローバル展開の現況

第15次中期経営計画の全社方針として「稼ぐ力の向上」にフォーカスした活動を進めている状況下、結果が問われる2024年3月期において営業利益・経常利益ともに前年同期比で大幅な増益を果たすことができました。この結果にポジティブな影響を与えた要素の一つがグローバル展開です。

当社の事業は、日本、北米、アジアという3つの地域セグメントで構成されており、それぞれの地域による市場や経済、文化の違いに応じた戦略が求められます。

北米は成熟した市場である一方、自動車の生産台数に大きな変動は



なく、高位で推移することが予想されるため、今後も重要であり続けるでしょう。現状、カナダ、アメリカ、メキシコを北米地域と捉えていますが、個別に見るとメキシコは非常に好調です。第14次中期計画で大きな設備投資を行ったことで現地での生産は順調に伸びており、良い形で投資効果を得られています。また、カナダもコロナ禍からの回復が顕著に現れており、安定した事業環境に戻りつつあります。あとはアメリカにおける課題を解決することが、北米地域全体で「稼ぐ力の向上」を加速させるポイントになると考えています。

中国では市場のEV化が急速に進展しています。特に現地の自動車メーカーの攻勢が著しく、日系や欧米系の自動車メーカーは苦戦を強いられています。その状況下でも、やはり世界最大の自動車市場から目を逸らすことはできません。逆風の今の局面を



▶ 国境を超えた連携のもと、
▶ 世界規模で「稼ぐ力」を
加速させる。

適切に乗り越えるためには、必要に応じたスリム化を図りながら、次の変化の機会に向けて力を蓄えていくことが重要です。

アジア地域では飛躍的な経済成長を遂げているインドも重要ですので、機を逃さず経営資源を集中させていくつもりです。

グローバル市場で結果を出し続けるには、現地が直面する課題と実態を日本サイドでも正しく認識し、国境を超えた連携のもと対応していくことが不可欠です。当社では今期から課題解決協議会を各地域セグメントで推進しており、これにより全世界規模における「稼ぐ力の向上」を目指します。

▶ 国際情勢をはじめとする変化への対応

半導体の供給不足による自動車メーカーの減産はほぼ解消されており、ウクライナ情勢も直接当社の事業活動に影響はありません。しかし、紛争や事故、災害は様々な形で連鎖するものです。アメリカをはじめ2024年に行われる世界各国の選挙、ウクライナのみならず中東情勢、そして今後起こりうる変化や事象に対してネガティブなインパクトを最小限に抑え、当社の成長機会を広げるためにも、一社や一国に過度に依存しない事業構造やサプライチェーンの構築を着実に進めたいと考えています。

▶ 「Better than Ever」に込めた想い

我々は今、「Better than Ever」をコーポレートスローガンとして掲げています。以前からグローバルも含む全従業員と心をひとつにできる言葉が欲しいという想いがありました。いろいろと考えを巡らせていたところ、2021年の東京オリンピックで、ある競技の金メダリストの「今までで最高のパフォーマンスが出せたから金メダルが取れたん

だ」というコメントを聞きました。その中で特に心に残った表現Better than Everをスローガンにしたいと考え、私から提案しました。常に最高のパフォーマンスを目指し、過去のベストを超える強い気持ちを持ち続けようという意味が込められています。足廻り機能領域の専門メーカーとして世界ナンバーワンを目指す当社にふさわしい姿だと考えています。

また、海外全生産拠点にも建つ石碑に刻まれた創業者の座右の銘「日新無疆」にも通じるものがあり、「日々新たにしてい限りなし」という信念も込めて、同じ想いを世界中の仲間と分かち合っていきたいと思っています。

▶ 積極的な人材育成と多様な個性の活用

当社では「エフテック人材教育システム」という多彩な教育訓練体系のもと、人材育成に力を注いでおり、その体系をベースにしながら、社会の変化に応じて絶えずアップデートを図っています。私自身が従業員と対話し、我々の進むべき方向や彼らに求める人材像を伝える「F.Career Design Advance」もその一環です。

最近では特にグローバル対応のサステナビリティ、人権意識やガバナンス、環境問題や情報セキュリティ等、様々な要素が社会と企業の持続的成長と切り離せない関係にあります。日本国内にとどまらず、グループに属する全従業員が自らの問題としてこれらを理解することが重要であり、当社がより一層世界に認められるために、今後さらなる研修制度の充実を図っていきます。

人材戦略においては従業員の多様化も注力しているテーマです。女性や高齢者の活躍、外国人の採用、障がい者雇用の推進等、これまで以上に積極的に取り組みたいと考えています。

特に女性の活躍については今期から私の直轄チームとして、「女性ワーキングチーム（通称WWT）」を結成しました。国内の様々な部門から、異なる背景を持った方々が集

積極的な教育と採用で、 多様な個性が活躍する エフテックへ。

結した組織です。女性にもっと活躍してもらうために、現状当社に何が足りず、どの部分を改善すべきなのか。女性にとってさらに魅力ある会社にするため、どのような環境や制度が必要なのか。このワーキングチームに分析をお願いし、経営会議等のしかるべき会議体で提案してもらう予定です。



▶ 継続的なガバナンスの充実を目指して

ガバナンスにおいては社外取締役の比率を高めることで多様な視点や専門知識を得るとともに、企業としての透明性と信頼性を向上させています。現状、取締役は5名で社外取締役は2名、そのうち1名が女性という形です。

また、企業統治における監督と執行の明確化が今後一層求められますが、当社は監

査役会設置会社として取締役の業務を監査する仕組みがあります。これに加えて取締役や執行役の報酬を決める指名・報酬委員会も設置していますので、現状ある制度や委員会をベースにしながら内部でのディスカッションを活性化させ、ガバナンスの充実を図っていきます。

▶ グローバル対応のサステナビリティ推進

ESGの包括的な取り組みを進めるために、当社は2023年にサステナビリティ推進部を設置し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けたロードマップを整備してきました。今後は、社内外における具体的なアクションを起こすフェーズに入っていきます。

個別の製品が全製造工程の中でどれだけCO₂を排出しているかを正確に算出するための基準値と測定方法も見出しつつあります。今後は、初期の設計段階から製品の軽量化にフォーカスし、CO₂の排出量削減を追求するなど、従来の範囲を超えた取り組みがますます重要になります。これは簡単なことではありませんが、サステナビリティ推進部と各関係部門が連携し、サプライチェーン全体にわたる炭素会計を行うことが重要であり、こうして収集したデータをもとに、環境負荷の低減を図りながら持続可能な成長と競争力の強化を実現していきます。

▶ 社会的要求に応える企業集団であるために

人類が多様な課題に直面している今、日本のみならずグローバル規模でこれらの解決に向けた取り組みが求められています。このことを全従業員が理解し、適切な行動を通じて社会的要求に応えていく企業集団を目指しています。

特に重視したいのは、世界の自動車メーカーのニーズを正確に把握し、当社だからこそ可能となる価値を創造し貢献していくことです。製造技術や設計対応力、製品供給体制、信頼関係の構築などにおいて、我々にはグローバルに必要とされ続ける力があると確信しています。

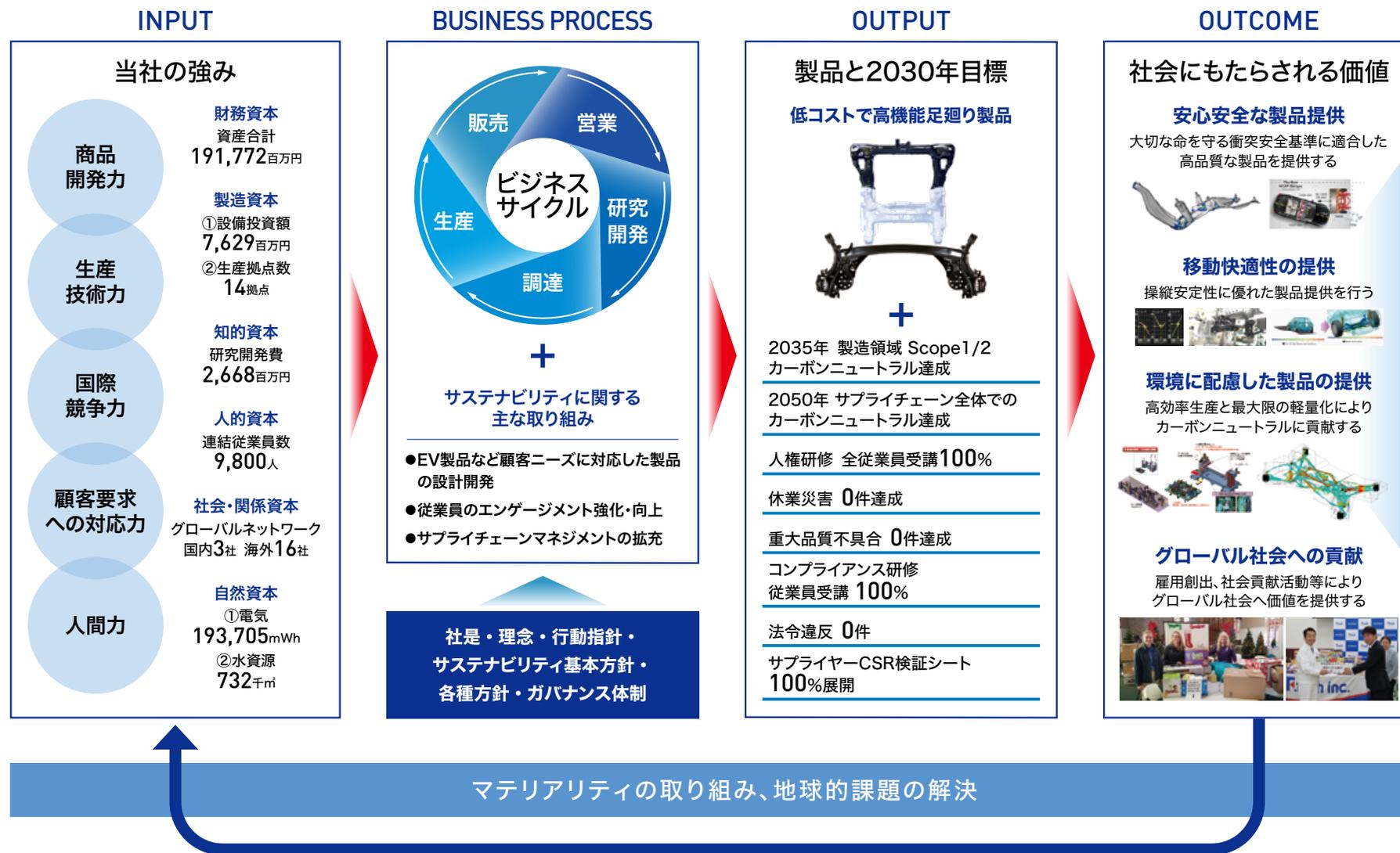
自動車の動力源のみならず、様々な要素が常に進化し、社会の在り方を変えていきます。国や地域ごとに進化のレベルやスピードは異なり、市場も絶えず進化し続けるでしょう。モビリティの事業に携わる者として、我々にはこの変化に対応していく使命があります。まずはコア事業を強化し、生き残ることが前提となります。その上で変化を的確に捉え、新たな成長へとつなげるために全力を尽くしていきます。



▶ コア事業を強化した上で、
変化を捉え、成長につなげていく。

価値創造プロセス

足廻り機能領域の専門メーカーとして世界No.1を目指して

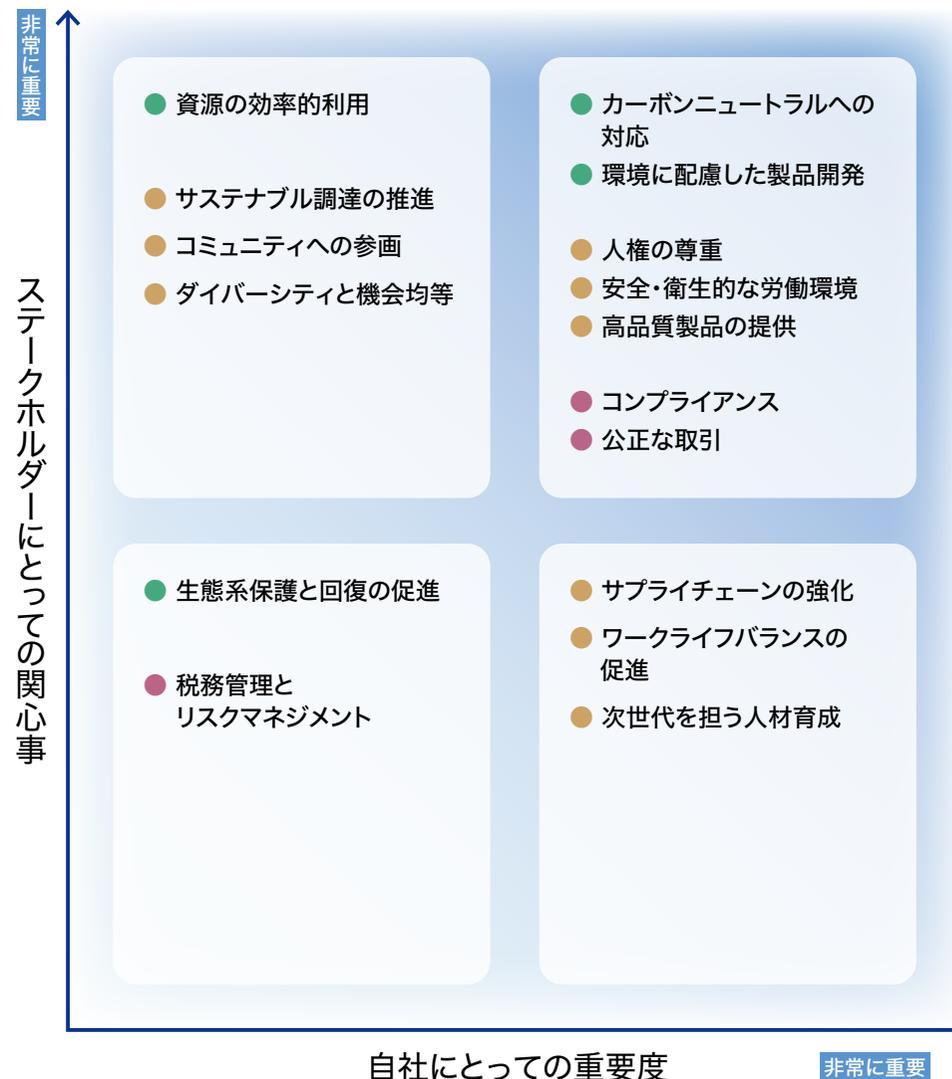
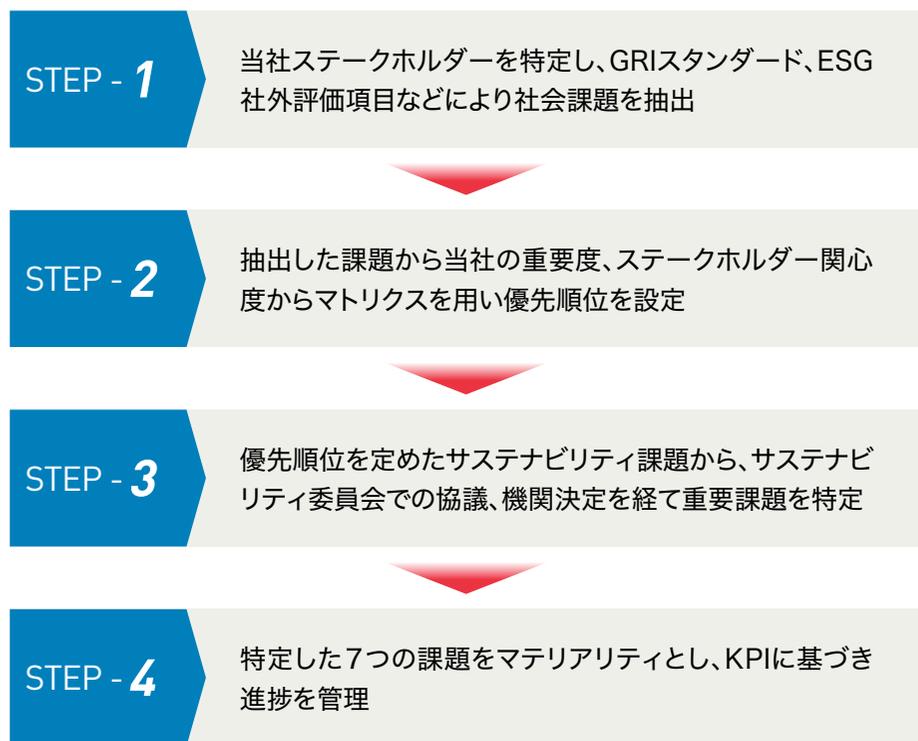


マテリアリティ

持続可能なモビリティ社会の実現を目指して

私たちエフテックグループは、ステークホルダーの関心事と自社にとっての重要度の二軸を考慮に入れ、当社の企業価値の向上および持続可能な社会づくりのために、マテリアリティの特定とKPIを定めました。このマテリアリティは社内機関での議論を経て、特定しています。

■ マテリアリティの特定



マテリアリティへの取り組み

当社グループは、持続可能な社会構築と企業価値の向上を目指し、ステークホルダーとの関係を重視した7つのマテリアリティを特定し、2030年までの具体的なKPIを設定しました。これによりESGへの対応を強化し、サステナブルな経営を推進します。

	マテリアリティ	目指したい姿	当社の主な取り組み	KPI(2030年)	SDGsとの関連
E <i>Environment</i> 環境	カーボンニュートラルへの対応	低炭素で高効率な生産体制の構築と環境に配慮した製品開発	<ul style="list-style-type: none"> EV製品など顧客ニーズに対応した製品の設計開発 環境負荷物質の低減 LCAによる製品評価 第三者検証の実施 再生可能エネルギーの利用拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 2035年製造領域Scope1/2カーボンニュートラルの達成 2050年サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルの達成 	
	環境に配慮した製品開発				
S <i>Social</i> 社会	人権の尊重	事業基盤を一層強化し、従業員が快適に働き、全ての人へ安心・安全な未来を	<ul style="list-style-type: none"> 多様性を尊重する企業文化の醸成 従業員のエンゲージメント強化・向上 労働安全法制の遵守継続 お客様満足度の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 人権研修… 全従業員受講100% 休業災害…………… 0件達成 重大品質不具合…………… 0件達成 	
	安全・衛生的な労働環境				
	高品質製品の提供				
G <i>Governance</i> 企業統治	コンプライアンス	中長期的な企業価値の向上に向けた企業基盤の拡充	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス教育の拡充 CSR検証シートの高度化 サプライチェーンマネジメントの拡充 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス研修…………… 全従業員受講100% 法令違反…………… 0件 サプライヤーCSR検証シート…………… 100%展開達成 	
	公正な取引				

サステナビリティロードマップ

サステナビリティ基本方針

わたしたちは、社是、理念、行動指針のもと、持続可能なモビリティ社会の実現に向けた事業活動を通じ、地球的課題の解決に真摯に取り組み企業価値の向上を目指していきます。

持続可能な
モビリティ社会の
実現

フェーズ

理解

社内推進体制づくり

新体制の構築

- サステナビリティ推進部設置
- サステナビリティ委員会立ち上げ
- サステナビリティ理解へ取り組み強化

有価証券報告書
▶ 新設開示項目への対応

方針・課題の設定

- 外部評価活用による課題の整理
- マテリアリティの特定と基本方針の策定
- サステナビリティ研修の実施

2023年

課題認識 体制整備

実践

PDCAサイクルの構築

継続的な運用

- 外部評価結果活用による課題の改善
- 各領域の「方針」の策定と見直し
- サステナブルなサプライチェーン構築

創出価値の見える化

- 価値創造プロセスの構築
- 統合報告書発行
- サステナビリティのKPI検討
- パーパス策定に向けた準備

SSBJ
(サステナビリティ基準委員会)
▶ 法定開示への取り組み検討

2024年

体制整備 実践 開示

定着

報告とコミュニケーション

透明性の確保と相互理解

- 重要テーマの経営への統合と中計への反映
- 経営の健全化と価値の最大化
- ステークホルダーのニーズに沿った開示
- 投資家との効果的な対話

2025年

実践 開示 対話

サステナビリティ経営の高度化

- 中期ビジョンの設定
- 環境・社会・経済の持続可能性への取り組み強化

継続推進

持続的な成長

2026年~

実践 開示 対話

ステークホルダーとの共創

- パーパス設定(2050年ターゲット)
- 開示・対話を活かした発展
- 新たな事業の追求



エフテックグループの強み

エフテックグループは、足廻り機能領域の専門メーカーとして世界No.1を目指しています。その強みは、商品開発力、生産技術力、国際競争力、顧客要求への対応力、そしてこれら全てを支える人間力にあります。これらの強みを活かし、最先端技術、高品質製品、環境配慮技術を提供し、社員の成長と連携を促進することで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めます。

商品開発力

当社グループの「商品開発力」は、顧客ニーズに応じた最適な設計提案にあります。受託研究拠点を活用し基礎技術と生産技術を組み合わせ、性能、品質、コスト、生産性のバランスを追求します。特に燃費効率の向上やコスト低減のため、軽量化案を徹底検討し、試作や耐久試験を経て量産化しています。顧客との緊密な連携と高いカスタマイズ力が、当社の競争優位性と収益の源泉です。



国際競争力

当社グループは主要顧客と信頼関係を築き、グローバルに製造販売拠点を展開しています。これにより、各地域のニーズに迅速に対応し、設計変更にも対応する体制を整えています。この戦略で信頼関係を強化し、受注獲得と収益を確保しています。今後も高品質な製品とサービスを提供し、成長を目指します。



生産技術力

当社グループは、自動車や二輪車向けの足廻り機能領域における専門メーカーとして、製品の設計から品質保証までを一貫した体制で行い、独自の技術を蓄積しています。また、完成車メーカーと共働してハイドロフォーミングや摩擦攪拌接合技術を導入し、環境対応や多様なニーズに応えていくことで収益の重要な源泉としています。当社は長期ビジョンとして、「足廻り機能領域の専門メーカーとして世界No.1」を目指しており、新技術の開発と市場拡大を進め、顧客満足度の向上と新たな市場機会の創出に努めています。当社の生産技術力を活かし、持続可能な社会の実現に寄与します。



顧客要求への対応力

当社グループは、顧客である完成車メーカーのニーズに応じた設計提案から量産まで一貫して対応できる体制を持っており、これが信頼関係の構築に強みとなっています。特に、長年にわたる完成車メーカーグループとの高品質な取引実績が、新たなメーカーからの受注にもつながっています。この「顧客要求への対応力」は、エフテックグループの価値創造において重要な要素です。



サステナビリティ関連のKPI進捗状況

マテリアリティに沿った数値目標(KPI)はサステナビリティ委員会にて決定し、グローバルで推進しています。その取り組み状況は経営会議でモニタリングし、今後の取り組みの強化につなげていきます。

主な施策・KPI		関連するマテリアリティ	範囲 ^(※)	2024年度目標	2024年度実績
労働と人権	多様性、差別、ハラスメントに関する研修	● 人権の尊重	国内・海外全従業員	70%以上	90.0% (8,818人)
	労使共同の安全衛生委員会が保護している従業員の割合	● 安全・衛生的な労働環境	国内・海外全従業員	70%以上	99.6% (9,764人)
倫理	倫理問題に関する啓発研修	● コンプライアンス	国内・海外全従業員	70%以上	90.1% (8,827人)
	情報セキュリティ侵害防止の啓発研修		国内・海外全従業員	70%以上	90.1% (8,827人)
責任ある調達	サプライヤーサステナビリティガイドラインへ賛同署名	● サステブル調達 の推進 ● 公正な取引	国内・海外主要お取引先	賛同署名 70%以上	72.1% (303社)
	紛争鉱物使用状況調査		国内・海外主要お取引先	調査実施率 70%以上	83.6% (281社)
	購買担当者に対する責任ある調達に関する研修		国内・海外購買担当者	受講率 80%以上	95.6% (130人)
環境	環境問題に関する啓発研修	● カーボンニュートラルへの対応 ● 環境に配慮した製品開発	国内・海外全従業員	70%以上	74.6% (7,314人)
	ISO14001の認証を取得している生産拠点の割合		国内・海外生産拠点金型製作拠点	80%以上	81.3% (13拠点)

(※) 範囲について

国内・海外：エフテック(単体)、国内子会社、海外子会社を含む範囲
 全従業員：パートタイマー・臨時雇用者を含む全ての従業員数(役員を除く)
 主要お取引先：各生産拠点における外注費、売上の上位80%以上に該当する企業数

KPI算出 基礎データ

エフテックグループ従業員数

9,800名



うち、購買担当者数

136名



エフテックグループ主要お取引先数

420社



うち、紛争鉱物調査対象とする企業数

336社



拠点区分・外部認証取得状況

2024年3月末時点

分類	エフテックグループ																						
	国内拠点			海外拠点																			
地域	単体	国内子会社	北米					中国			アジア・大洋州												
拠点名	Ftech	RETERRA	QIT	FEG	FPC	DM	FPA	FPG	PPMX	RDNA	FTNA	FEGQ	FTZ	FTW	FRDCH	FEGY	FPMI	FMTL	FRDP	FTI	FTAC	ISS	
区分	生産	●	●	●	●	●	●	●	●				●	●			●	●		●		●	
	金型製作				●							●											
	営業・開発	●	●	●	●						●	●				●	●			●		●	
認証	IATF16949	●	■	■	●	●	●	●	●	■		●	●	●			●	●		●		●	
	ISO14001	●	●	●	●	●	●	●	●			●	●				●	●				●	

(※) 拠点名の正式名称は、P66 グローバルネットワークに記載しています。

■ 認証：ISO9001 認証を主としている拠点

ESGデータ集 (3カ年)

環境 (E)

項目	データ範囲 ^(※1)	単位	2021年度	2022年度	2023年度
電力使用量	国内・海外	MWh	186,208	191,057	193,705
うち、カーボンフリー電力利用率 ^(※2)	国内・海外	%	15.2	16.2	18.2
GHG排出量(Scope1/2)	国内・海外	t-CO ₂	92,642	90,520	83,850
GHG排出量(Scope3 Cat.4)	国内・海外	t-CO ₂	5,263	4,223	4,017
水使用総量	国内・海外	千m ³	761	736	731
排水総量	国内・海外	千m ³	570	530	510
廃棄物排出総量	国内・海外	ton	4,848	5,443	5,259
有害廃棄物の総重量	国内・海外	ton	1,110	920	1,308
非有害廃棄物の総重量	国内・海外	ton	3,738	4,523	3,951
直接埋立廃棄物の総重量	国内・海外	ton	1,151	1,291	1,026
CDP評価(気候変動)	国内・海外	クラス	B	B	B

社会 (S) 1/2

従業員総数	国内・海外	人	9,150	9,763	9,800
海外従業員数	海外	人	7,852	8,467	8,486
海外従業員比率	国内・海外	%	85.8	86.7	86.6
女性従業員比率	国内・海外	%	18.8	17.7	16.8
女性管理職比率 ^(※3)	国内・海外	%	13.0	13.4	15.6
障がい者雇用率	国内	%	2.15	2.25	2.53
	国内(単体)	%	2.40	2.60	3.00
従業員数(正規社員数)	国内(単体)	人	775	745	739
臨時雇用者数	国内(単体)	人	152	166	200
平均勤続年数	国内(単体)	年	17.7	18.5	18.5
平均勤続年数(男性)	国内(単体)	年	18.3	19.0	19.0
平均勤続年数(女性)	国内(単体)	年	13.3	14.3	14.3
平均年齢	国内(単体)	年	40.5	41.1	41.4
平均年間給与	国内(単体)	千円	5,580	5,720	5,935
有給休暇取得率	国内(単体)	%	94.7	93.9	95.3
育児休暇取得件数	国内(単体)	件	5	7	8
男性の育児休業取得率	国内(単体)	%	17.3	33.3	38.5

社会 (S) 2/2

項目	データ範囲 ^(※1)	単位	2021年度	2022年度	2023年度
総労働時間	国内・海外	千時間	—	21,133	20,727
1人あたり総労働時間	国内・海外	時間	—	2,165	2,115
	国内(単体)	時間	1,925	1,887	1,919
平均残業時間	国内(単体)	時間	6.3	3.7	9.4
労働災害件数 ^(※4)	国内・海外	件	65	64	62
業務上の負傷、疾病による損失日数	国内・海外	日	—	1,252	1,115
重大品質不具合 ^(※5)	国内・海外	件	0	0	0

ガバナンス (G)

取締役数	国内(単体)	人	5	5	5
独立社外取締役比率	国内(単体)	%	40	40	40
女性取締役比率	国内(単体)	%	20	20	20
執行役員数	国内(単体)	人	16	16	16
女性執行役員比率	国内(単体)	%	0	0	0
内部通報の件数 ^(※6)	国内・海外	件	8	6	7
うち、利益相反、贈収賄	国内・海外	件	0	0	0
うち、ハラスメント	国内・海外	件	6	3	3
うち、法令・社内ルール違反	国内・海外	件	0	2	4
うち、その他 内部通報	国内・海外	件	2	1	0
腐敗行為 ^(※7)	国内・海外	件	0	0	0
情報セキュリティインシデント ^(※8)	国内・海外	件	0	1	0

(※1) 範囲について

国内・海外 : エフテック(単体)、国内子会社、海外子会社を含む範囲
 国内(単体) : エフテック単体(本社、久喜事業所、亀山事業所、芳賀テクニカルセンター)を含む範囲
 国内 : エフテック単体及び国内子会社を含む範囲(海外子会社を除く)
 海外 : 海外子会社を含む範囲(エフテック単体及び国内子会社を除く)

(※2) カーボンフリー電力とは、再生可能エネルギー及び原子力由来による電力

(※3) 女性管理職比率は、女性活躍推進法に基づき、全ての管理職数に対する女性管理職数の割合で算出

(※4) 労働災害件数は、骨折、縫合クラス以上の災害件数を集計

(※5) 製品の性能上及び法規不適合に影響する品質不具合

(※6) 内部通報は、社内、社外(法律事務所)及び監査役・社外取締役を窓口として受信し、コンプライアンス委員会で報告された件数

(※7) 腐敗行為は、背任・横領・贈収賄・便宜供与の強要と定義し、賞罰委員会を開催し、処罰を実施した件数

(※8) 情報セキュリティインシデントは、サイバー攻撃・システムダウン・情報漏洩・不正アクセス・ホームページ改ざんに関して確認した件数

第15次中期経営計画 (FY23-FY25)

概要

全社方針

稼ぐ力を向上させ持続的に成長し社会に貢献する

Challenge for New

戦略的な成長ビジネス機会の追求

- 戦略的な営業活動による付加価値拡大
- EV商権の拡大
- 開発効率の最大化
- 新技術の確立

サステナビリティ経営の構築

- ESG経営への取り組み強化
- カーボンニュートラルの実現に向けた推進
- ステークホルダーからの評価向上

第16次中期経営計画 (FY26-FY28)

到達目標 営業利益率 **5%**

成長投資

モノづくりの本質追求

稼ぐ

借入金の削減

稼ぐ力の強化

- 課題拠点へのエフテック一体サポート展開
- 競争優位性の強化による収益向上
- 従業員エンゲージメントの向上
- エフテックファミリーで活躍できる人材の育成

財務体質の健全化

- 14次中期投資による成果の創出
- 投資の抑制
- 収支モニタリング体制の強化

Back to Basics

稼ぐ力

成長

稼ぐ力の強化

モノづくりの本質追求

アメリカ・中国の課題解決に向け日本と連携を強化し施策推進中

利益構造の変化	環境変化	取り組み
<p>2022年度は北米エリアの赤字を中国エリアがカバーしていたが、2023年度は中国エリアの減益を北米エリアがカバー</p> <p>地域別利益比率</p> <p>2022年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 北米 ▲77% 中国 136% ア大 34% 日本 7% <p>2023年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 北米 32% (主にメキシコ) 中国 6% ア大 31% 日本 31% 	<p>アメリカ</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材の定着・確保が困難 ⇒ 生産効率低下、改善遅れ OEM量産立ち上げ遅れによる減産 ⇒ 売上減少 新規立ち上げ対応コストの増加 <p>カナダ</p> <ul style="list-style-type: none"> 米系OEM減産による売上減少 ホンダ生産台数は安定 UAW賃上げ交渉の影響 <p>中国</p> <ul style="list-style-type: none"> 日系OEMの大幅減産 中国OEMの台頭 中国経済の減速 	<ul style="list-style-type: none"> 派遣会社の変更および教育の強化 日本および他拠点からの支援者を増員し、効率改善、省人化、品質の高位平準化を推進中 <ul style="list-style-type: none"> 効率改善、省人化、内製取り入れの取り組みは順調に推進 賃上げの対応および従業員とのコミュニケーション強化 <p>売上減少を前提とした対抗策実践</p> <ul style="list-style-type: none"> 売上高に合わせた労務費圧縮 プレス部品内製化 → 付加価値増強 サービスパーツ集約 <p>生産効率向上、コスト大幅削減</p>

※進捗：15中計と単年度実績の比較

稼ぐ力の強化

課題拠点への技術者支援展開

技術支援強化と改善の定着により、効率と品質の向上を目指す



稼ぐ力の強化

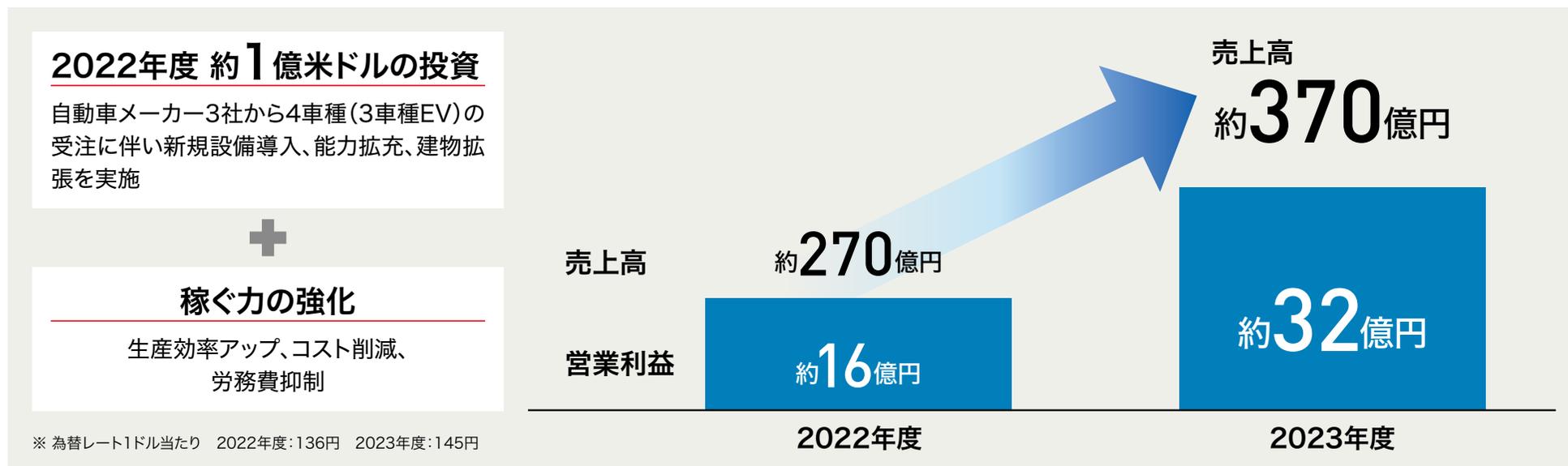
競争優位制性の強化

北米地域全体の稼ぐ力を底上げし、安定的に収益を確保

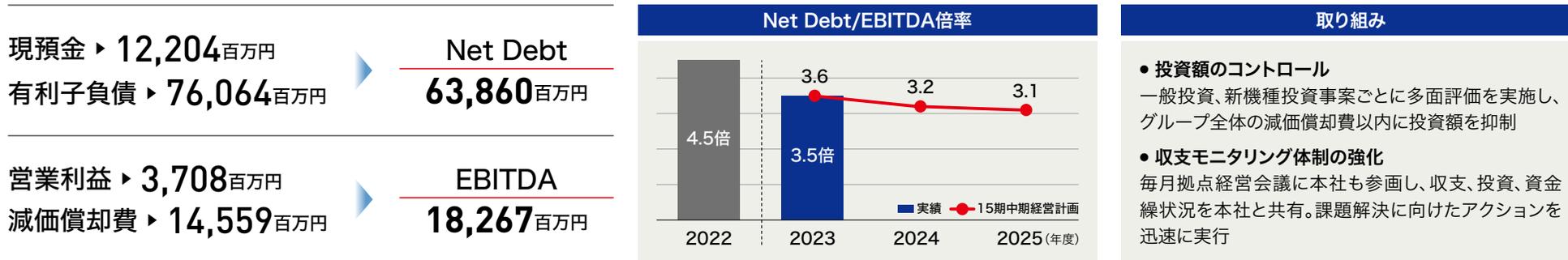
	拠点の状況	拠点の位置付け(稼ぐ力の強化)	2024年度以降の効果								
CANADA カナダ	<p>DYNA-MIG, A Division of F&P Mfg., Inc. 各種改善施策の実施により、生産ラインの要員削減を達成</p> <p>2023年度実績</p> <table border="1"> <tr> <td>22年比</td> <td>概算効果</td> </tr> <tr> <td>▲29名</td> <td>約2億円</td> </tr> </table> <p>※為替レート 1カナダドル108円で算出</p>	22年比	概算効果	▲29名	約2億円	<ul style="list-style-type: none"> 各種改善施策の要員削減効果は実証済 グループ拠点でこれら改善施策の共有化を目指す 	<p>要員数は維持しつつ、売上高、営業利益は安定して推移</p> <p>売上高見込 約320億円</p> <p>営業利益: 21年比(改善前) 10億円増</p> <p>※為替レート 1カナダドル110円で算出</p>				
	22年比	概算効果									
▲29名	約2億円										
MEXICO メキシコ	<p>自動車メーカー3社4車種の受注に伴い2022年度以降、建屋拡張、設備増強など、約1億米ドルの投資を実施。現在、安定量産中</p> <p>2023年度実績</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td>営業利益率</td> </tr> <tr> <td>約370億円</td> <td>約8.6%</td> </tr> </table> <p>※為替レート 1ドル145円で算出</p>	売上高	営業利益率	約370億円	約8.6%	<p>グループ内で収益確保の主要拠点に成長</p> <p>メキシコ拠点車種数</p> <table border="1"> <tr> <td>EV</td> <td>ICE</td> </tr> <tr> <td>3車種</td> <td>4車種*</td> </tr> </table> <p>※ ICE: Internal Combustion Engine</p>	EV	ICE	3車種	4車種*	<p>新規受注車種の量産が安定し、売上高、営業利益ともに安定した水準を維持</p> <p>売上高見込 約400億円</p> <p>21年比(受注前) 310億円増</p> <p>※為替レート 1ドル145円で算出</p>
	売上高	営業利益率									
約370億円	約8.6%										
EV	ICE										
3車種	4車種*										

財務体質の健全化

投資成果の創出により、エフテックグループ第一の成長拠点へ



Net Debt/EBITDA倍率の初年度目標達成。さらなる財務体質の健全化に向け推進中



※ Net Debt/EBITDA倍率=(有利子負債から現預金を控除)÷(営業利益+ 減価償却費)

Our Sustainability

エフテックの取り組み

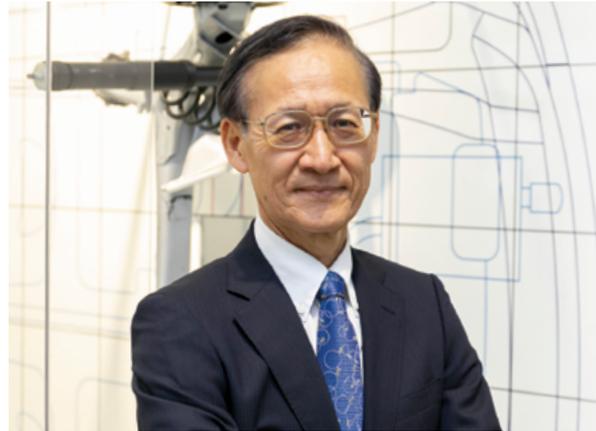
Governance



サステナビリティの取り組みは、グローバルに自動車部品を供給するエフテックグループの使命と言っても過言ではありません。

私たちは、持続可能なモビリティ社会の実現に向けた事業活動を通じて、地球規模の課題解決に取り組み企業価値の向上を目指していきます。

- Social 人材戦略



従業員一人ひとりの 能力、モチベーションの向上を図り 人材力の総和を高めていきます

取締役兼専務執行役員
管理本部長兼グローバル事業管理担当

青木 啓之

■ 企業価値を向上させる人材育成

持続的に企業価値を向上させるには人材力の強化が不可欠です。その人材力は個々の従業員の能力と人員数の掛け合わせで成り立ちます。そこで当社の人材戦略では、必要な人員数や勤務時間の確保とともに、従業員一人ひとりの能力やモチベーションの向上を通じて人材力の総和を高めることを重視しています。

「人間尊重」を理念に掲げる当社では、従業員一人ひとりが自己成長を遂げるため、人材育成に力を注いできました。技術的な能力を高めるための教育は、座学やOJTを通じて行い、さらに等級制度に基づく人材教育システムを構築し、研修制度を実施しています。一方で環境の変化を捉えた最新の知識を蓄え、特にIoTや自動化の分野における情報収集を行い、教育内容を進化させています。

また、自分自身のキャリアを自ら築く意識を高めるため、希望する職種への公募制度を設けています。各部門の要望に応じた募集に対して毎年5名から10名の応募があります。グローバル展開が進む中で、この制度を通じて海外駐在を実現している社員もいます。

海外におけるマネジメント人材の育成も大きな課題であり、現地で最適な人材を確保できない場合、日本から管理職を派遣し、現地でマネジメントを行う必要があります。このような状況に対応するため、中途採用も積極的に活用していますが、今後はマネジメント能力とモチベーションの向上を図るため、従業員の自発的な公募制度の活用を期待を寄せています。

■ 多様な個性の活躍を推進

当社では女性の管理職の登用にも力を入れています。

現在、女性管理職は2名おり、2024年4月には当社初となる女性執行役員が誕生しました。これを皮切りに、女性管理職の一層の増加を目指しています。その一環として、社長直下に「女性ワーキングチーム」を設置し、女性の視点から会社の課題を解決する取り組みを進めています。

さらに、当社独自の取り組みとして2019年に導入された「匠制度」があります。これは定年後の従業員がその技術や経験を活かして後輩を育成することを目的とした制度です。例えば、金型のメンテナンス技術は製品の品質を左右する重要な技術であり、その継承は企業にとって生命線といえるほど重要です。「匠制度」は技術だけでなく、マネジメントスキルの継承にも寄与しています。

■ エンゲージメント向上プログラム

2023年よりキャリア形成とエンゲージメント向上を目的としたプログラム「F.Career Design Advance」をスタートさせました。このプログラムは、今後の進むべき方向性や求められるグローバルで勝負できる人材像について経営トップが直接伝える場であり、従業員のエンゲージメント向上において大きな意味を持っています。また、毎年定期的に詳細なアンケート調査を行い、従業員の意見や問題点を把握して改善策を講じることで、健全に働き、活躍できる組織風土や職場環境づくりを目指しています。

人的資本の開示

生涯にわたり成長し続ける 人材育成の取り組み

人を創る

■ 匠制度

2019年7月から、定年再雇用者の新たな働き方として、モチベーション向上と技術継承を目的とした「匠制度」を始めました。これは、高度な技術を持つ熟練者を「匠（たくみ）」として認定し、後継者へ技術を伝承する指導者として重要な役割を担っていただく制度であり、役割・責任に応じた報酬制度としています。

匠制度該当者・定年再雇用者人数（2024年7月末時点）

- 嘱託従業員全体 …………… 54名
- うち匠制度該当者 …………… 21名

また、60歳の定年を迎える従業員を対象に、定年後も継続して働ける環境を提供するとともに、定年後の働き方を考えるためのライフプランセミナーなどの情報提供も行っています。

■ 従業員エンゲージメント向上とキャリア再考を目指して

当社は、持続的な成長を実現するために、従業員一人ひとりがフィロソフィーに基づいて「考え」、「チャレンジし」、

「価値を創出」することを重視しています。この取り組みの一環として、2023年



より当社社長が講師を務める「F.Career Design Advance」プログラムを開始しました。

このプログラムは、従業員のエンゲージメント向上とキャリアプランの再考を目的としており、当社の子会社

を含む影響力のある約80名の従業員を対象に全10回開催します。受講者は、当社のフィロソフィーやチャレンジの歴史を学びつつ、経営トップが求める人材像を理解し、自身の役割とキャリアプランを明確にしていきます。このプログラム中の質疑応答を通じて経営トップの考えを深く理解する機会となり、参加者からは貴重な学びが得られると高く評価されています。2024年には初めて中国のローカルマネージャーを対象としたプログラムも開催し、グローバル展開を開始します。

教育訓練体系図

階層	階層別教育	目的別教育	職能別教育					自己啓発					
			安全衛生	品質	環境	管理系 他	職場別研修						
管理職	参事/ 主任技師	管理職 研修	次世代経営者 コア人材育成	リスク アセスメント 研修	内部品質 監査員養成 コース	内部環境 監査員養成 コース	財務諸表の 見方	教育支援 (技能別教育等)	英会話・ 通信教育				
	所長 部長 課長	主事/ 技師								新任 管理職 研修	TQM コース	ISO14001 基礎 コース	下請法
一般職	主任/ 技術主任	監督者 研修	グローバル 人材育成 研修(海外 研修)	RST	解析レポ ートの書 き方 QCIF・ QCIIJ コース など	機能 講習	現場の 改善 提案 ポカ ヨケ コ スト ダウン	教育支援 (技能別教育等)	英会話・ 通信教育				
	一般	中堅 社員 研修								福田塾	F.Career Design Advance	KYT	現場の 改善 提案 ポカ ヨケ コ スト ダウン
	新入社員	新入 社員 研修											

当社は、従業員が自らのキャリアを主体的に描き、その実現に向けて積極的に取り組んでいけるよう、今後も取り組みを進化させていきます。

■ 研修教育

当社は、経営理念である「チャレンジ精神」「人間尊重」を各社員が具現化するために、社員個々のやる気と個性を最大限に伸ばすような人材育成に取り組んでいます。働くことの意義や安全に関する基礎知識を学ぶ新入社員研修や経営目線でのリーダーシップを習得する新任管理職研修などの「階層別教育」、海外拠点など一定の領域で活躍する人材を育成するための「目的別教育」、各分野でのプロフェッショナルを育成するための「職能別教育」、社員が自らの成長を図るための「自己研鑽」の機会を提供し、各社員の成長段階やキャリアに応じた能力開発に努めています。

■ エフテック人材育成システム

当社は、「人間尊重」を理念に掲げ、従業員一人ひとりが自己成長を遂げるため、人材育成に力を注いでいます。初めて社会人の一步を踏み出す新入社員、各階層や職能に合った研修、そしてさらなるスキルアップを追求する自己啓発まで、多彩な教育研修を提供。各従業員の目的に応じた育成を実現し、最大のパフォーマンスを発揮できる環境を整えています。

※前ページ「教育訓練体系図」参照

VOICE ボイス

育児休業で深まる 家族の絆と職場への 感謝の気持ち

管理本部 総務部
今里 奎陽



私は管理本部 総務部に所属しており、主に株主総会、取締役会、株式実務を担当しています。2024年4月に次男が生まれ、1カ月間、育児休業を取得しました。この期間は私にとって非常に貴重で有意義なものでした。

まず、家族と過ごす時間が大幅に増えたことで、妻との絆や

子供との愛着が一層深まりました。特に長男とはこれまで、帰宅後の短い時間しか一緒に遊べなかったのが、日中一緒に過ごすことで、さらに親密な関係を築くことができました。また、新生児の対応や育児に直接関わることで、育児がどれほど大変で責任の伴う仕事かを実感しました。この経験を通じて、妻の負担を軽減し、彼女の体力回復を助けることができたことに満足感を得ました。

総務部は4月から6月にかけて株主総会準備があり、繁忙期に育児休業を取得することに対して当初は抵抗がありました。しかし、部内外のメンバーからのサポートと理解のおかげで、安心して休業を取ることができました。業務を分担してくださった全ての方々に心から感謝しております。

これからも多くの男性従業員が育児休業を取得しやすい環境が広く整備されることを心から願っています。

家族と社会で育む、 私たちの育児休業体験と 感謝の思い

亀山事業所 製造部 品質課
伊東 良



私は亀山事業所の品質課検査係に所属し、製品の評価や客先・取引先対応を担当しています。2023年6月に長男が生まれ、妻とともに育児休業を取得しました。私の育休は3週間、妻の産後休業と合わせて育児に専念しました。品質課では上

司や同僚から「頑張ってこい!」との励ましを受け、育児の先輩からもアドバイスをもらいました。妻の所属する溶接課でも産前から多くの配慮と支援を受け、安心して育児に取り組みました。

新型コロナウイルスの影響で病院などの面会や申請が制限され、お互いの親にも頼れない状況でしたが、まだ身動きが取れない妻を助けながら家事をこなし、2時間ごとの夜泣きに対応する3週間は貴重な経験でした。困難を乗り越える中で、長男と過ごす時間はかけがえのないものでした。

復職後、私たち夫婦は元の業務に戻り、休日出勤や保育園の祝日対応にも配慮していただいています。親世代では「普通」でなかったことが、我々の時代では当たり前となりつつある現在、育児支援の取り組みを推進する会社に感謝しています。子育ては社会全体で行うべきだとの認識が広がることを強く願い、理解ある環境づくりが進むことを期待しています。

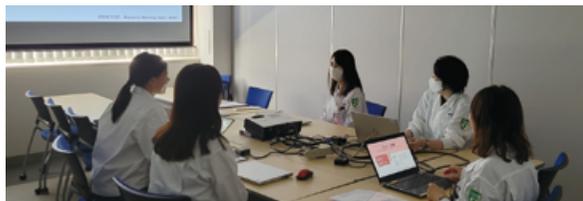
働きやすい職場環境づくり

多様性を尊重し、共に成長する職場づくりを目指して

多様な人材の活躍

■ 女性社員の活躍推進

エフテックでは、男女を問わず全ての従業員が個性と能力を発揮できる職場を目指しています。作業の特性上、男性が中心だった製造・エンジニアリング・開発・購買部門では、作業環境を大きく改善し、女性の配置を積極的に進めるなど、全社的に様々な分野で女性が働けるように取り組んでいます。十数年前まで鉄板を扱うような製造現場では、女性が働くことはありませんでしたが、現在はサポート器具により、女性が取り扱うことも可能となっており、女性技術者育成への期待も大きくなっています。2024年4月に、女性ワーキングチームを設置し、女性社員による、女性社員のための施策策定に取り組んでいます。今後はさらなる女性の活躍領域拡大を目指し、採用や登用並びに指導者の育成の取り組みを一層進めます。また、女性の活躍には男性の働き方も併せて見直す必要があります。仕事とプライベートのバランスを図り、男



女ともに充実した社会生活を送ることができるようさらなる環境整備に取り組めます。

■ 障がい者の活躍推進

エフテックでは、特別支援学校との情報交換会に参加するなど、障がい者雇用に積極的に取り組んでいます。また、障がいの程度を踏まえつつも本人の能力を最大限発揮できるように、やりがいをもちながら働ける環境の整備に努めています。現在、法定を上回る雇用を継続しており、2023年度末は法定雇用率2.3%(20人)に対し3.0%(27人)となっています。

■ 外国人社員と外国人管理職の活躍

エフテックグループには海外拠点が19カ所あり、グループ全体の成長を図るためには各拠点との連携が不可欠です。また、グループ売上高の約9割を海外売上高が占めており、事業におけるグローバル化の推進と合わせて人材のグローバル化にも積極的に取り組んでいます。雇用の多様化を推進するために、新卒採用において積極的に留学生を採用するほか、2013年よりボストンキャリアフォーラムに参加し、海外においても留学中の日本人や外国人学生の採用を行っています。これまでの実績として、国内の採用活動では、外国人を

19名、ボストンキャリアフォーラムでは、15名の留学経験者等を採用しました。また、技能実習生



久喜フィリピン実習生

や海外拠点からの短期研修生の受け入れ等も推進しています。

国内では、外国人従業員の業務理解のために、掲示物やマニュアルの多言語化、社内イベントでの交流など、外国人にも働きやすい職場環境づくりに努めています。また、イスラム教徒の方のために、礼拝用の部屋を配置するなど習慣の違いへの配慮も行っています。

働きやすい職場環境づくり

エフテックでは、人間尊重の理念のもと、生きがいをもちながら働くためには、充実したプライベートも必要であると考え、ワークライフバランスを重視しています。また、育児・介護対象者だけでなく、全ての従業員が「働きやすい職場環境」となるよう全グループで目指しています。

■ 残業時間の削減

エフテックでは労使が協力して時間を管理しながら、長時間労働の抑制に取り組んでおり、2023年度の月平均残業時間は9.4時間となっています。従業員各人が生活

と仕事とのバランスを図りながら、効率的に働くことができるようにフレックスタイム制度を芳賀テクニカルセンターで導入後、順次適用部署を拡大してきました。担当業務の緩急に合わせて労働時間を変えられるようになったことが残業時間の削減につながっています。

残業時間 月20H以内を基本

年度	2021	2022	2023
残業月平均時間	6.3H	3.7H	9.4H

■ 年次有給休暇の取得促進

エフテックでは、時効で消滅する年次有給休暇を全社員「0」とする目標を掲げており、一般従業員は目標を25年連続達成しています。部門ごとに年次有給休暇取得計画を立て、3カ月ごとに会議で状況報告するなど、進捗管理を徹底しています。また、取得促進を図るために半日有給休暇を年20回取得可能とするように制度を改定し、育児・介護等ワークライフバランスに合わせ柔軟に対応できるようにしています。

年次有給休暇時効消滅「0」目標 **25年連続達成**

■ 育児・介護両立支援

育児や介護を行う従業員の就業環境について、上司と部下が相互に理解し合える協力的な職場環境づくりを目指し、以下の取り組みを推進しています。

- 1 「仕事と育児・介護の両立支援ガイドブック」を、社内ポータルサイトで発信
- 2 管理職を対象とした育児・介護休業法改正説明会の開催
- 3 男性向け育休取得促進のための周知文書の掲示

育児休業取得復帰者推移

育休取得者	2019	2020	2021	2022	2023
男性	3	1	4	5	7
女性	3	6	1	3	3
合計	6	7	5	8	10
復帰者	6	7	5	8	10(予定)

育休取得率 100%(女性で妊娠した方の育休取得率)

復帰率 100%(育休を取得した男女で職場復帰した率)

- 育児のための短時間勤務制度は、法令を上回る小学校3年生終了時まで利用可。(現在13名が利用中)
- 介護休業は法令を上回る、対象家族1人につき通算最長1年までの範囲内で3回を上限とし休業が可能。

2015年より厚労省の次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定しています。

2018年4月から2021年3月まで、

- ①管理職対象の育児両立支援制度説明会
- ②育児休業取得前・復帰前の面談制度等

に取り組んだ結果、2021年8月に2度目のくるみん認定を取得しました。



■ 人権啓発のための取り組み

当社の理念である「人間尊重」の観点から、従業員が人間を尊重し、児童労働、強制労働を含む各ハラスメント等の発生を防止するため、毎年従業員に研修を実施し、毎月メールマガジンによる情報展開を行っています。また、人権侵害やコンプライアンス上の問題が発生したと思われる場合に匿名で相談できる通報窓口を社内外に設け、安心して相談できる体制、風通しの良い職場づくりに努めています。

■ 健康診断の実施

当社では、人材という重要な企業資源の健康を維持・向上させるために、全従業員に対して年一度の健康診断を実施しています。また、より高度な健康管理を希望する従業員に対しては、人間ドックの費用を一部補助する制度を設けています。2024年度から補助金を増額し、従業員の場合、自己負担額1,000円で人間ドックを受診することができます。

労働・安全衛生の取り組み

グループ全体の連携強化と安全意識の向上を目指して

■ 全社安全方針のもと、当社グループ全体での安全レベルの向上に努め「ゼロ災」を目指します。

エフテック*およびFEGでは、2023年度の全社安全方針を「安全衛生ルールのグローバル共通化・共有化を行い、全拠点の安全レベル向上を目指す。」と定め、同年度の当社グループ全体での労働安全衛生活動を実施しました。エフテック*およびFEGの委員で組織されている全社安全委員会では、各拠点前期の実績報告と今期の活動計画について報告と意見交換を行いました。また、従来の「統一した安全評価・ルールの策定(定常作業/非定常作業)」について意見交換を行い、「休業災害0件」「不休業災害の防止」に向けた活動に加えて、通勤災害や交通事故

故等の撲滅に向けた活動も行っています。

2024年度についても、2023年度に続いて全社安全方針のもと安全レベルの向上に努め、「ゼロ災」を目指し活動しています。

*本社・久喜事業所、亀山事業所、芳賀テクニカルセンターおよび加須設備センター

■ グループでの安全衛生体制を構築しています。

エフテックグループ国内外拠点で業務災害が発生した場合には、エフテックグループ報告基準に基づいてただちにグループ内で対策方法も含めて情報共有し、これらを教訓として類似災害の防止に向けて日ごろから注意喚起を促す体制としています。

業務災害発生、重大物損事故の発生または拠点における安全巡視などで工場での日常的作業に潜んでいた重大な危険が顕在化したときは、国内外全拠点においてすみやかに一斉点検を行うこととし、この点検結果を受け、国内外各拠点における安全ルールや基準の見直しなどを行っています。

■ グループ内での業務災害についてリスクアセスメント評価により有効な改善策を実施しています。

グループ内各拠点では、業務災害が発生した際に再発防止のため、リスクアセスメント手法を用いて職場に潜む「危険性及び有害性」を特定し、これを除去・低減することで有効な改善案を実施しています。

重量部品の取り扱い調査

【調査項目】	久喜	亀山	芳賀	北加須	加須/FEG	加須	FTZ	FTW	FTI	FTL	FTM	FTN	FTO	FTP	FTQ	FTR	FTS	FTT	FTU	FTV	FTW	FTX	FTY	FTZ	
1) 重量物扱い・製品基準書の有無	無	有	無	無	無	無	無	無	無	無	有	有	無	有	無	有	無	有	有	有	有	有	有	有	有
2) 基準書の重量物扱いは何kg以上ですか	無	16kg	感覚	無	無	16kg	無	10kg 女性 15kg 男性	15kg	27kg	26kg 女性 25kg 男性	25kg 女性 55kg 男性	16kg	無	22.7kg (50lb)	無	14kg	14kg	22.7kg (50lb)	25kg 女性 50kg 男性	20kg 女性 25kg 男性	20kg 女性 25kg 男性	25kg	25kg	
3) 重量物災害件数(2020年以降)	1件	1件	0件	0件	0件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
4) 非重量物(規定以下)による災害件数(2020年以降)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	2件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
5) 対策の効果性	実施	実施	無し	無し	実施	無し	無し	実施	無し	無し	無し	無し	無し	無し	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	無し	実施	無し	無し

重量物の取り扱い基準は法規定を遵守、および社内規定の整備を整え、就業時の従業員の教育が必要です、今後は各拠点へ展開します。

FTW 災害情報 Aクラス災害

リスクアセスメント評価と改善

◆ 危険程度評価基準 (危険性評価基準)

危険程度	危険性	有害性	発生頻度	発生場所	発生時期	発生状況	発生原因	発生対策	発生結果
高	高	高	高	高	高	高	高	高	高
中	中	中	中	中	中	中	中	中	中
低	低	低	低	低	低	低	低	低	低

◆ 危険評価結果

危険程度	危険性	有害性	発生頻度	発生場所	発生時期	発生状況	発生原因	発生対策	発生結果
高	高	高	高	高	高	高	高	高	高
中	中	中	中	中	中	中	中	中	中
低	低	低	低	低	低	低	低	低	低

改善前 改善後

左右2カ所設置

品質改善の取り組み

品質の本質をさらに追求！ 三現主義を徹底し“実直に、諦めず、粘り強く、やり抜く”

■ Back to Basics

品質の本質を追求した、全社一体の改善活動

昨年は15次中期計画として3カ年計画を定め、新たに「品質の本質追求 ～顧客満足度向上～」をエフテックファミリーの品質方針に掲げ、全拠点一体となって品質向上活動をスタートさせた年となりました。

各拠点がそれぞれ弱点を分析し、その結果に基づいた施策を展開した結果、15次中期初年度として掲げた目標（顧客登録不具合および工程内廃却の15%改善）に対しては、約12%改善を達成しました。目標には若干届きませんでしたが、各拠点では確実に品質が向上し、改善トレンドを維持しています。ただし、EV化の加速による顧客の生産変動や人材の入れ替わりが激しい拠点については品質が安定しない傾向にあります。そのため、そのような拠点を重点監視拠点と位置付け、強力なサポート・

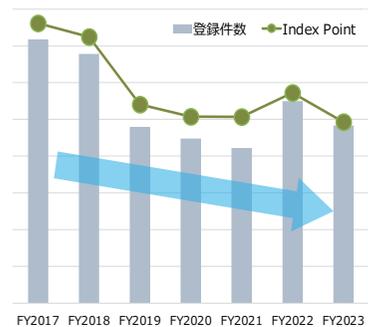
支援体制を整備し、不安定な環境下でも安定した品質を確保できる体制づくりに取り組んでいます。

また、全社統一の「中期重点施策」として掲げている「管理監督者のスキルアップ」と「作業観察の強化」の2つを、実直に、諦めず、粘り強く、やり抜き、強固な品質基盤の構築に努めていきます。

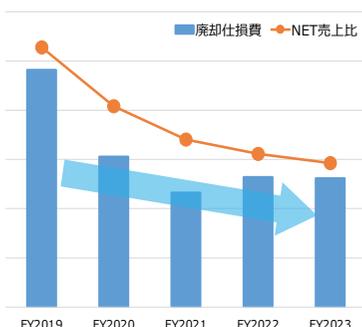
そのような中で、日本の品質保証部では、品質保証・品質管理人材の育成カリキュラムの整備を進めています。世界で活躍できる品質の戦士を育成するために必要な要素、経験、スキルを洗い出し、ジョブローテーションを含めた中長期の育成プランを整備中です。中期重点品質施策と合わせて、2024年度目標の達成に向けて取り組んでいきます。

FY2023 通期FAM.品質指標実績推移

登録不具合TOTAL 年度推移

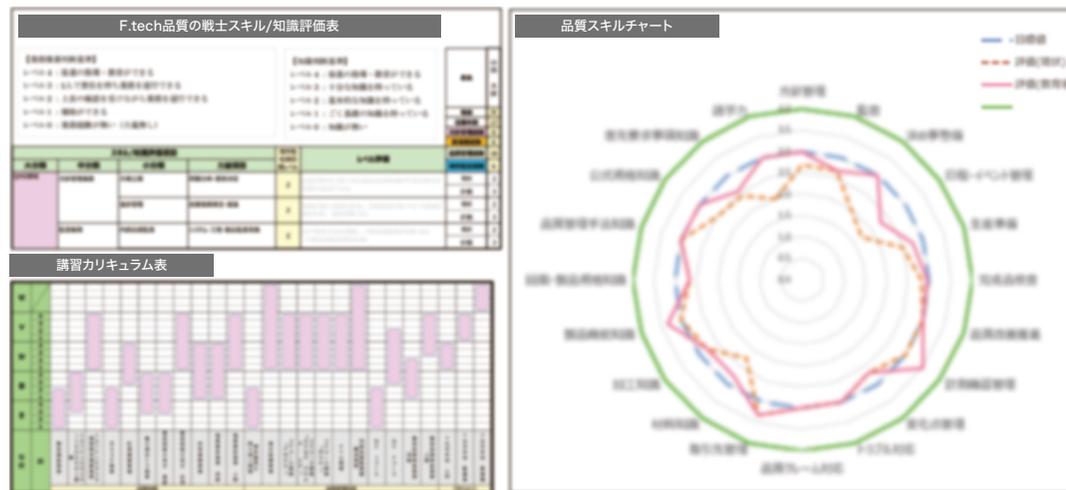


工程内廃却TOTAL 年度推移



全ての品質指標で、改善トレンドを維持！
(FY2022比：12%改善)

品質マネジメントスキルマップおよびカリキュラムの整備



各個人単位でスキルレベルを評価
1年後、3年後等の期間を定め目標値を設定し、スキルアップ計画とカリキュラムの整備を行う

■ Challenge for New , Better than Ever 新たな品質保証および管理向上の取り組み

昨年も品質保証および管理向上のために新たなチャレンジを行いました。特に、品質管理の領域ではDX化を積極的に推進し、全社で品質管理プロセスの効率化および信頼性の向上を加速させています。

事例紹介 溶接条件管理の強化 (デジタルティーチングデータシステム)

溶接条件の集中管理と容易なデータトレースを可能にするシステムの構築に社内で行っています。ICT技術を活用し、変更・変化点が発生した際にもワークフローと品質評価結果がシステムにフィードバックされ、履歴管理も容易になることで効率改善が期待できます。まずは、前年度に新たに量産を開始した製品および製造ラインにてトライアルを実施し、システムのアップデートを行い、他の製品へも拡大していく予定です。

溶接条件データ入力フォーム

データ登録

主なシステム機能

- 溶接ごとの諸条件表示
- 不具合事象、原因の蓄積
- 溶接位置・重要度表示の見える化
- 変更時のワークフロー管理

1製品、1溶接ごとの条件データ蓄積と管理

品名	溶接位置	溶接条件	溶接位置	溶接条件	溶接位置	溶接条件	品質管理		品質管理
							品質管理	品質管理	
製品名	溶接位置	溶接条件	溶接位置	溶接条件	溶接位置	溶接条件	品質管理	品質管理	品質管理

■ FY2023 Quality Awards 各地域のお客様から受領した品質関連表彰

昨年度も、各地域においてお客様より品質関連の表彰を頂きました。引き続き、ファミリー全体で品質向上の取り組みを加速させ、全世界のお客様に満足してもらえるよう努めていきます。

代表受賞例

〈北米地区〉

- ・General Motors「Supplier Quality Excellence Award 2023」
- ・Toyota North America「Quality Certificate」

〈アジア地区〉

- ・日産自動車「優良品質感謝状」
- ・GTMC(Toyota)「2023年度 品質協力賞」
- ・TDEM(Toyota Daihatsu)「OUTSTANDING PERFORMANCE SUPPLIER IN QUALITY PERFORMANCE」



株主・投資家とのかかわり

適時・適切な情報開示で経営の透明性を高めるとともに持続的な成長を目指します

■ 適切な情報開示

(エフテックコーポレートガバナンス・ガイドライン 第14条)

当社は、株主を含む全てのステークホルダーとの信頼関係の構築に努め、情報開示は、法定開示のみにとどまらず、経営方針や財務状況、事業の取り組みなどの情報、経営陣幹部の選解任および取締役・監査役候補の指名を行う際の、個々の選解任・指名の理由等を公正かつ分かりやすく開示し、経営の透明性を確保する。

■ 株主との建設的な対話

(エフテックコーポレートガバナンス・ガイドライン 第34条第1項)

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るためには、建設的な対話を目的とする株主との対話は不可欠であるとの認識のもと、双方向の対話の充実に努める。

■ 株主との建設的な対話に関する方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のためには株主との建設的な対話が不可欠であることを認識し、対話に当たっては以下の方針で臨むものとする。

1. 株主との対話は合理的な範囲で代表取締役社長、取締役および監査役(社外取締役および社外監査役含む)、IR担当役員またはIR担当部門の管理職が行うものとする。
2. IR担当部門は、社内との関係部門と連携体制を構築し、建設的な対話を実現する。
3. 中期経営計画における戦略、事業ポートフォリオに関する基本的な方針や見直し状況、投資、当社の重要指標などについて株主に分かりやすく説明を行い、中長期的な企業価値を判断するための情報開示に努める。
4. IR担当部門は、個別面談に加え、決算説明会や施設見学会の開催、IRフェアへの

参加などIR活動の多様化を図る。

5. IR担当役員は、対話により自社の方針などを株主に丁寧に伝え、株主から意見をいただいた場合は、取締役等に伝達し共有する。
6. IR担当役員は、公平な情報開示を徹底するため、社内規程に基づき、未開示の重要情報の管理を徹底する。

株主、個人投資家、機関投資家の皆様とのコミュニケーション

当社は、株主・取引先・投資家・地域社会など、多くのステークホルダーへ、東京証券取引所が定めた開示基準に基づき、適時開示を実施しています。当社への理解をより深めていただくために、株主総会・決算説明会・1on1ミーティング・日経IRフェア等、株主様、個人投資家様、機関投資家の皆様とコミュニケーションを図る機会を設け、代表取締役社長、IR担当役員、IR担当部門が直接対話を行っており、対話を通じて得られた貴重なご意見は、取締役会などにて報告され、経営に反映していくことで、持続的な企業価値の向上を目指しています。また、海外の投資家様に向けて各種英語版の説明資料を揃えており、英文開示にも努めています。また、2023年5月の23年3月期決算説明会の開催以降、より多くの機関投資家の皆様にお越しいただくため、東京都内の会場にて、会場での説明とWEB配信を組み合わせたハイブリッド形式にて開催しました。



地域社会とのかかわり

持続可能な未来を目指す社会貢献活動

■ 「フードドライブ合同贈呈式」 (埼玉りそな銀行様との共同開催)

2021年より、埼玉りそな銀行様との共催によりフードドライブを実施しています。2023年11月には、第3回フードドライブを開催し、当社および子会社のFEG



にて2週間にわたり寄付を募りました。その結果、多くの方々にご協力いただき、805点以上の食品・日用品が集まりました。これらの寄付品は、久喜市内および加須市内のこども食堂7団体へ寄付され、支援が必要な子供たちに届けられました。今後も私たちは、地域社会に貢献できる活動を主体的に展開し、努力していきます。

■ エフテックの森林づくり

2023年5月28日、エフテックの森林づくりが4年ぶりに再開しました。今回はコロナ禍明けということもあり小規模での開催となりましたが、自然を感じ楽しく活動することができました。今後は規模を拡大し、森林保護活動に努めていきます。



■ 地域の清掃活動

久喜地区

ゴミゼロ・クリーン久喜市民運動

2023年9月29日

備前堀川クリーンアップ活動

2023年11月16日

2024年 3月22日

延べ参加人数96名

※備前堀川クリーンアップ活動は隣接企業7社と共同で実施しています。

協力企業：日本鑄鉄管(株)、岡部(株)、(株)向山工場、三洋工業(株)、東洋製罐(株)、五大工業(株)、(株)岡鉄工



亀山地区

アダプトプログラム：名阪工業団地の緑地の清掃活動

2023年5月20日/2023年7月15日/

2023年10月21日/延べ参加人数117名

※アダプトプログラムとは

ボランティアとなる市民が里親となり、道路や公園等の公共施設を養子とみなして我が子のように面倒をみ(美化・清掃活動を行い)、これを市がサポートするボランティア制度です。亀山市では、平成19年4月1日に公園・緑地にこの制度を導入しています。(エフテック亀山事業所は、本制度の亀山市内第1号として参加)



芳賀地区

芳賀町工業団地クリーン作戦

2023年5月25日

2023年7月20日

2023年10月19日

延べ参加人数74名



■ 社会貢献につながる株主優待の取り組み

エフテックでは、株主優待品として「キッズスマイルQUOカード」を提供しています。このカード1枚につき50円が、東日本大震災の被災地で



暮らす子供たちの支援活動に使われます。これにより、私たちは地域社会に対する貢献を実践し、被災地の子供たちの未来に少しでも良い影響を与えることを目指します。

■ SAITAMA環境フェア & こどもエコフェスティバル

2023年11月11日・12日に、埼玉県とイオンモール上尾が主催する「SAITAMA 環境フェア&こどもエコフェスティバル」に出展しました。ブースでは、当社の環境保全への取り組みを紹介するとともに、子供向けの工作教室を開催しました。工作内容は、埼玉県内での森林活動から得られた間伐ヒノキを使った入浴芳香袋作りです。多くの方々に手作りの香り豊かな入浴芳香袋を作ったいただき、森林資源の有効利用を促進しながら手作りの楽しさを伝えることができました。

2日間で合計150名の方々にご参加いただき、地域の森林資源の保護と有効利用に対する関心を高めることができました。今後も当社のエコ活動の一環として、これらの取り組みに注力していきます。



- Environment TCFD提言に基づく情報開示

当社は、2023年9月に2050年サプライチェーン全体でカーボンニュートラルへの挑戦を機関決定しました
TCFDの推奨開示項目に沿った情報開示とともに、気候変動への取り組みを進めていきます

TCFD

ガバナンス

- 気候関連のリスクおよび機会についての取締役会による監視体制
- 気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する上での経営者の役割

当社は気候変動対応を重要な経営課題の一つとして捉え、取締役による管理監督体制のもと、カーボンニュートラル戦略委員会およびカーボンニュートラル推進クロスファンクショナルチーム(以下CFTという)を設置することで、課題への対応を一層強化できる体制としています。その体制図は下図の通りとなります。

■ 取締役会

当社事業領域のマテリアリティの特定により気候変動対応を重要な経営課題の一つとして捉えています。取締役

会では重要な企業統治の方針に関する審議・決定やサステナビリティ経営の状況などについては定期的な報告を受け、モニタリングを実施しています。また、カーボンニュートラルに関するロードマップ、CFTが策定した実行計画、委員会規程の制定および改廃などの重要事項は経営会議での協議を経て、取締役会へ上程されています。

■ 経営会議

会社業務の円滑なる運営を図るため、経営に関する重要事項の決議や協議、実施結果の把握等を行っています。年度や中期経営方針に基づく会社全般の事業計画や予算等に関する審議を実施しており、気候変動対応に関する実行計画やロードマップ等の重要事項について協議や進捗状況の確認を行っています。

■ カーボンニュートラル戦略委員会

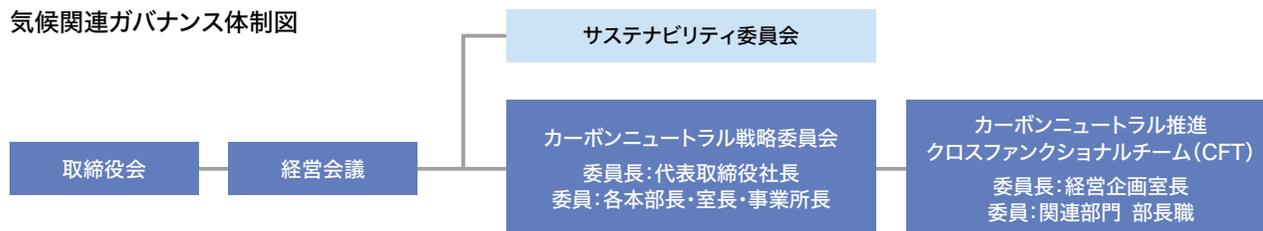
代表取締役社長を委員長とし、各本部長、各室長、各事業所長を委員として構成しています。当社は、経済、環境および社会の各側面に配慮して事業活動を行い、ステークホルダーとより良好な関係を構築し、社会および企業の持続可能な脱炭素社会への貢献を追求するため、本委員会では全社のカーボンニュートラルロードマップに基づいた推進活動の管理、監督を担うとともに、CFTによって協議された実行計画、委員会規程の改廃およびその他の重要事項について協議または情報共有を行っています。なお、重要事項の決定については、取締役会および経営会議に対して提案や報告を行っています。

■ カーボンニュートラル推進

クロスファンクショナルチーム(CFT)

経営企画室長を責任者とし、関連部門の部長職をメンバーとして構成しており、2050年までのロードマップや戦略の策定に携わっています。主な取り組みとして、カーボンニュートラルに関する情報収集および分析、事業リスクや機会の特定に関与するほか、取締役会で承認された気候変動対応に関する中心的な役割を担っています。

気候関連ガバナンス体制図



TCFD
戦略

- 選別した、短期・中期・長期の気候変動のリスクおよび機会
- 気候関連のリスクおよび機会がビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響
- 気候関連シナリオに基づく検討を踏まえた戦略のレジリエンス

IPCCやIEAのシナリオ、政策や規制動向や業界動向をもとに、2050年時点の想定に基づく気候変動リスクおよび機会を特定し、その影響度を評価しました。気候変動に関するリスクや機会は日々大きく変化しています。今後も変化するリスクや機会に柔軟に対応していくとともに、さらなる開示内容の充実に取り組みます。

気候関連リスク・機会の抽出と影響評価

種類	側面		当社における事業リスク				リスクの説明と対応	
			内容	期間	範囲	財務影響		
脱炭素社会への移行リスク (2°C/1.5°C)	政策 法規制	炭素税・炭素取引制度の適用	炭素税の導入・クレジット購入により操業コスト増加	長期	費用	↓	カーボンニュートラルの対応により、炭素税や規制強化の影響が小さいと想定しているが、一部の排出枠のクレジット購入を見込んでいる。	
		GHG排出規制への対応	規制強化・罰金	短期		→		
	技術	軽量化部品の開発 電気自動車の普及	顧客ニーズを満足するため研究開発費用の増加 新技術への転換・設備投資増加	長期		↓		電動化に対応した顧客ニーズを満たすため、製品の軽量化やより低炭素な製品の設計・開発や省エネルギーでの生産体制の構築が長期的に必要である。
		再エネ・省エネ技術の普及	省エネ対応に伴う設備投資の増加			↓		
	市場	資材価格への影響	原材料の高騰・製造原価上昇	→		→		製品の軽量化においては、高ハイテン材や非鉄金属などの材料に影響を受けるほか、製造工程で使用する電気の脱炭素化により、コスト上昇が見込まれる。
		エネルギー価格への影響	エネルギー価格上昇・経費増加	→				
評判	顧客行動の変化	環境対応の遅れによる失注	中期	売上	↓	顧客ニーズに対応が遅れた場合、新機種などで失注する可能性がある。また、ESG投資の高まりにより、脱炭素移行の遅れで調達コスト上昇の可能性もある。		
	投資家/金融機関の評判変化 近隣住民からのクレーム	資金調達コスト(金利)の増加 企業イメージの低下・罰金		費用	↓			
気候変動対応の失敗に伴う物理的リスク (4°C)	急性	降水・気候パターンの変化	水害・水不足による生産停止	長期	売上	↓	当社は電着塗装工程があり、水不足の影響で生産停止する可能性がある。また、平均気温の上昇により熱中症等のリスク対応が長期的に必要な。	
		平均気温の上昇影響	熱中症・労災/冷暖房費増加	費用	↓			
	慢性	異常気象の激甚化	サプライチェーンの寸断/生産減	売上	↓	異常気象による激甚化により、生産や搬入に影響を及ぼす可能性がある。		

種類	側面		当社における事業機会				
			方針	内容	期間	範囲	財務影響
気候変動対応による機会	資源の効率性	生産プロセスへの影響	・サステナブルな生産体制の構築	・水リスクに対応した水削減施策の実施・拡大 ・廃棄物リサイクル化の推進	中期	収益	→
	エネルギー源	低炭素エネルギーの活用	・カーボンニュートラルの推進 ・生産プロセスの高効率化	・高効率かつ最小エネルギーでの生産追求 ・再生可能エネルギーの導入、将来の炭素税への対応	長期		↑
	製品 サービス	研究開発への影響	・環境に配慮した製品づくり	・軽量化製品の開発 ・リサイクル材の使用検討・活用 ・電気自動車への製品適用拡大		売上	↑
	市場	電気自動車の普及拡大	・サステナビリティ経営の構築 ・適切な情報開示	・非財務情報の開示拡充 ・資金調達コストの低下		売上	↑
	強靱性 レジリエンス	事業の持続性 パートナーシップ	・サプライヤーとの連携による企業競争力の向上	・BCPの取り組み強化 ・脱炭素化への支援	収益	↑	

■ エフテック 2050カーボンニュートラルチャレンジ

「私たちは、社会やお客さまとともに、モビリティ社会への貢献を通じて脱炭素社会の実現を目指します」というスローガンを掲げています。そのための具体的な取り組みとして、大型・高効率設備の導入や省エネ・再エネの普及を進めます。また、お客様のニーズに合わせた製品づくりも一つの大きな取り組みです。

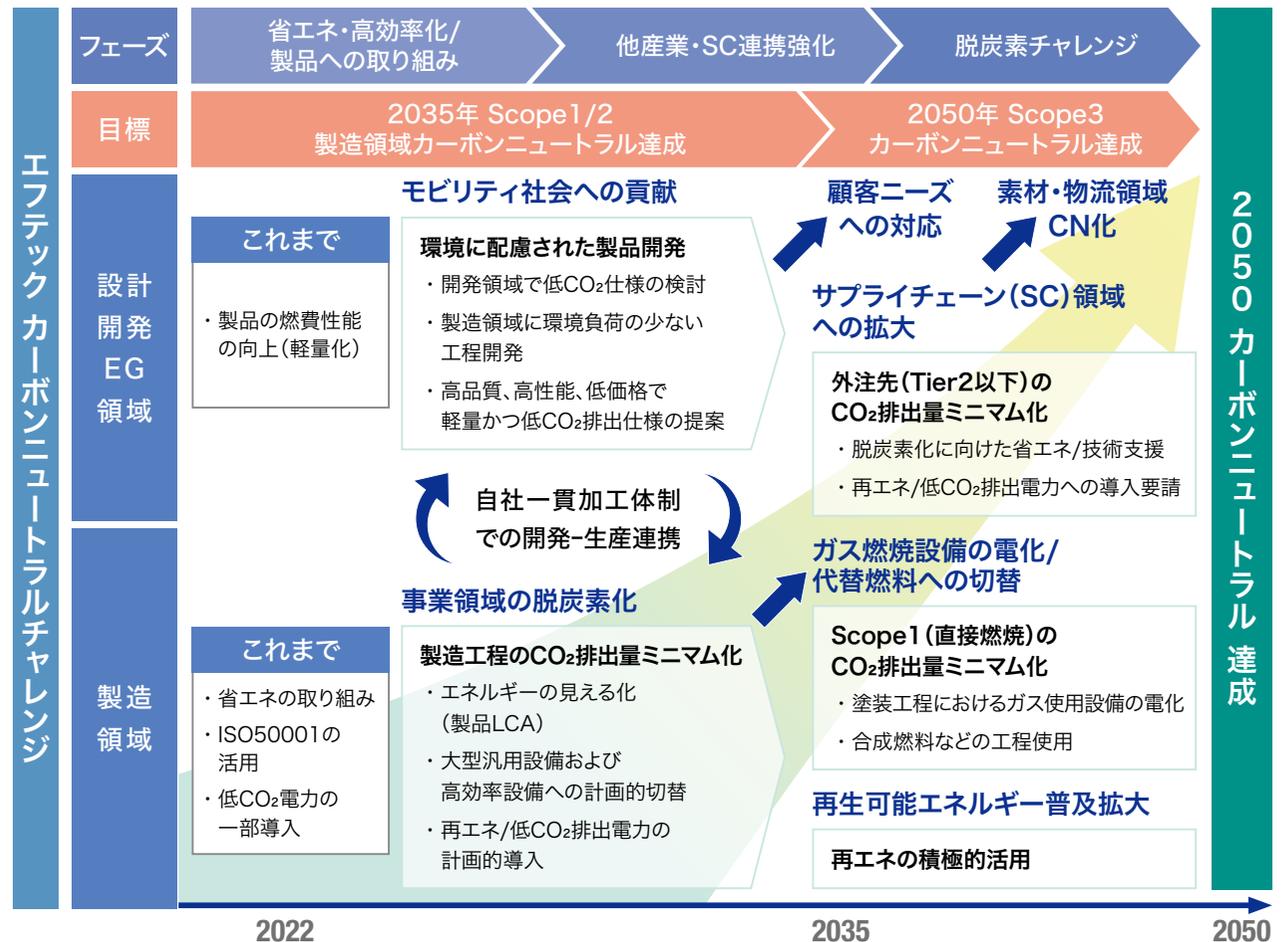
当社は、開発から量産までを自社による一貫加工体制を構築しており、開発領域では、LCA(ライフサイクルアセスメント)評価によりCO₂レスとなる製品仕様の検討を進め、製造領域では環境負荷の少ない工程開発に取り組むことで、開発と生産領域の連携のもとに「環境に配慮された製品づくり」に取り組んでいきます。

そして、長期的には自社の取り組みをサプライチェーンに共有するとともに、脱炭素化に向けた支援を実施することで、サプライチェーンとの連携強化を図り、企業競争力の向上に取り組めます。

■ 2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ

当社は、気候変動対応における新たなガバナンス体制の

もと、気候変動におけるリスクや機会を考慮したロードマップの策定を実施しました。ロードマップをもとに、より具体的な施策の洗い出しや削減計画の策定を進めます。



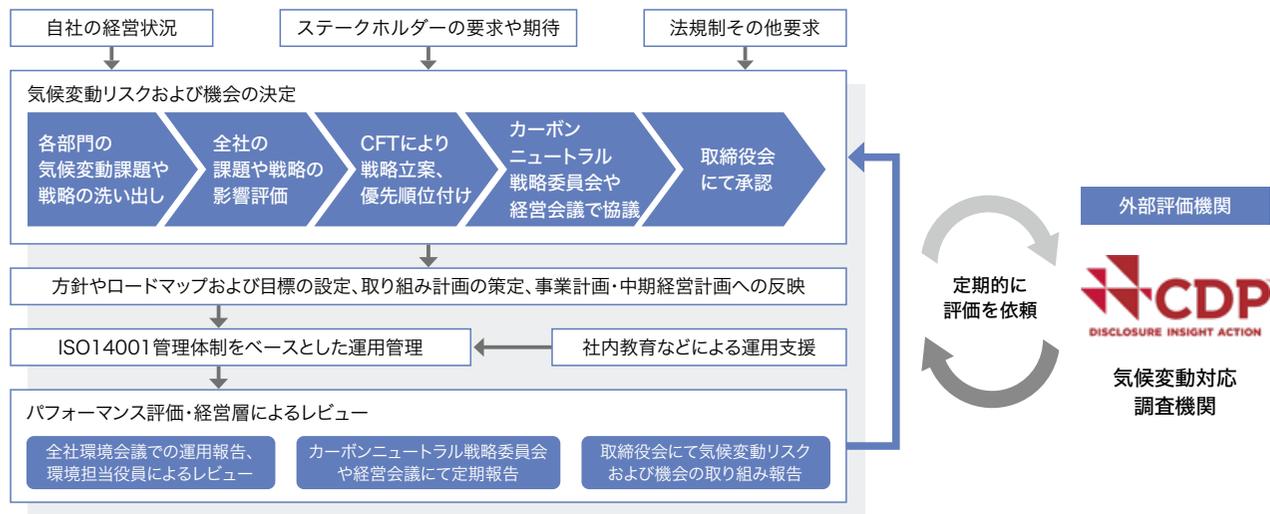
TCFD

リスク管理

- 気候関連リスクの選別・評価プロセス
- 気候関連リスクの管理プロセス
- 気候関連リスク管理プロセスの総合的リスク管理への統合状況

■ 気候関連リスク選別・評価および管理に関するプロセスフロー

エフテックでは、気候変動リスクや機会について、顧客や地域社会などのステークホルダーからの要請や期待などを考慮して抽出しました。抽出したリスクおよび機会については、当社の気候変動対応におけるガバナンス体制での承認を経て、方針や目標を設定し、事業計画や中期経営計画に反映しています。



気候変動対策は、従来のISO14001による管理体制をベースとして運用管理を行っていますが、より低炭素な生産体制を構築していく上で、大型や汎用設備の計画的な更新や再生可能エネルギーの導入などISO14001の枠組みを超え、全社レベルで経営資源の分配や調整が必要な場合は、カーボンニュートラル戦略委員会で協議を行い、効果的な対策となるよう検討・実施をしています。

■ 気候関連リスク管理プロセスに関する他のマネジメントシステムとの統合状況

エフテックは、グループ会社およびサプライチェーン全体

で、環境に配慮した事業活動を効果的に行うために、ISO14001 環境マネジメントシステム(EMS)に カーボンニュートラルを融合させる管理を開始しています。また、豪雨災害などの顕在化したリスクについては、従来より事業継続計画の一環として、当社のリスク管理体制の中で管理しています。災害に対する迅速な体制を整備し、対応力の改善を行っていきます。

■ 2023年度 CDP評価結果



当社はこれまで、環境マネジメントシステムをグローバルで展開し、環境課題に積極的に対応してきました。従来、自動車メーカー各社と個別で実施してきた環境コミュニケーションを、2017年度より第三者機関(CDP)を通じた評価システムへシフトし、2023年度 CDP調査では、気候変動や水セキュリティ対策をリーダーシップに次ぐクラスとなる、マネジメントで管理されていることを示す「B」評価をいただいています。今後も、CDPでの外部評価を最大限活用し、自社の環境への取り組みを一層強化します。

CDPの評価

2023年度評価	気候変動	水セキュリティ
F-TECH CO. LTD.	B	B

TCFD

指標と目標

- 気候関連のリスクおよび機会を評価する際の指標
- Scope1、2、3の温室効果ガス(GHG)排出量と関連するリスク
- 気候関連リスクおよび機会の管理上の目標と実績

■ 長期目標

エフテックでは、持続可能な社会の実現に向けて、「CO₂排出量削減」「大気・水・土壌などの環境保全」「省資源・水や廃棄物の削減」「化学物質管理」「環境に配慮した製品開発」「生物多様性の保全」を重要な環境課題と捉え、環境負荷物質削減に取り組んでいます。中でも「CO₂排出量削減」については、脱炭素社会の実現に向けてサプライチェーン全体で2050年までにカーボンニュートラルの達成を目標としてチャレンジしていきます。現状の課題として、Scope3の算定がカテゴリ4の出荷輸送にとどまっているため、今後顧客やサプライヤーと連携し、Scope3の他のカテゴリにおいてもグローバルで調査を進めます。

カーボンニュートラル基本方針

私たちは、社会やお客さまとともに、モビリティ社会への貢献を通じて脱炭素社会の実現を目指します

2035年

2035年までに自社の製造領域で使用するCO₂排出量(Scope1/2)に対して、カーボンニュートラル実現を目指します。

2050年

サプライチェーンを含めた事業全体のCO₂排出量のネット・ゼロに挑戦します。

■ グローバル環境方針の制定

当社グループ全体が脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいくために、従来の国内関係者に向けた環境方針から「グローバル環境方針」として改訂を実施しました。方針の内容では、カーボンニュートラルへ推進していくことを表明し、社内外の利害関係者にとって、より簡潔で分かりやすい表現へ見直しを実施しています。

環境方針

わたしたちは「国家社会に貢献すると共に豊かな未来を築く事に全力を尽くす」社是のもとに、全ての事業活動において以下の環境改善活動を継続的に推進します。

1. 持続可能な社会の実現に貢献します。

- ① 企業活動や製品のライフサイクル全体でCO₂削減を重点としたカーボンニュートラルの推進
- ② 自動車の航続距離延伸に寄与する製品の軽量化などの環境に配慮した製品開発
- ③ 水などの天然資源の持続可能な利用促進

2. 自らの環境負荷の低減および汚染の予防に努めます。

- ① 環境マネジメントシステムを活用した目標達成のための改善活動の実施
- ② 関連する環境法規制やその他要求事項を遵守した環境汚染防止への取り組み
- ③ 事業活動に関連する全ての方々への環境教育と社内活動を通じた人材育成

3. 地域社会との共生に努めます。

- ① 生物多様性の保全や社会貢献活動の推進
- ② 環境情報の適切な開示

改訂日 2023年9月8日

2030年グローバル環境目標 推進実績

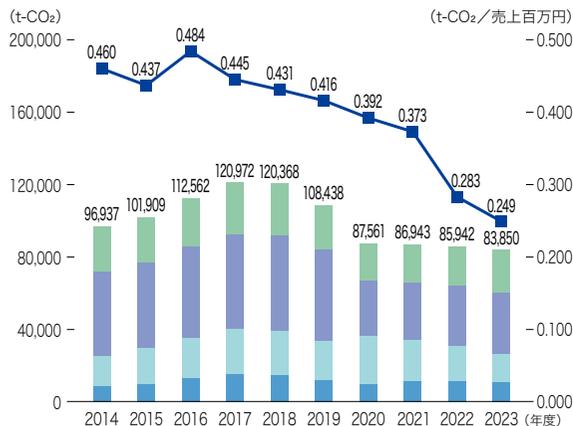
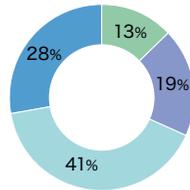
CO₂排出量の実績

排出総量 | **目標** 2017年度比CO₂排出総量18.0%削減(Scope1/2)
実績 同**30.7%削減**と目標を達成しました。

原単位 | **目標** 2017年度比CO₂排出原単位6.0%削減
実績 同**44.0%削減**と目標を達成しました。

2023年度の売上は前年比で10.6%増加し、2017年比では23.8%増加しました。

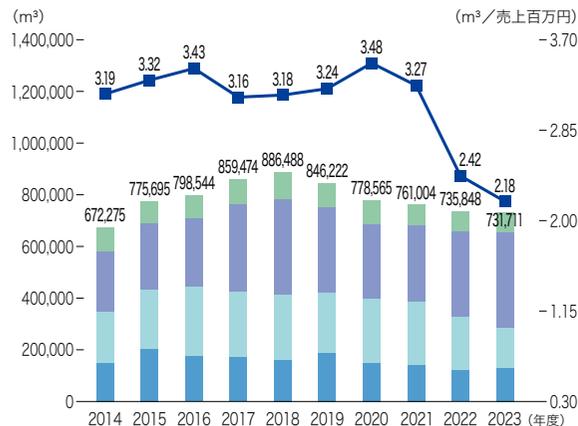
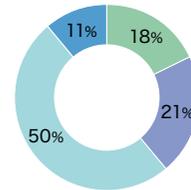
一方、北米での低CO₂電力の導入やタイ拠点の太陽光発電の稼働により、グループ全体のScope1/2のCO₂排出量は順調に削減されています。2023年におけるグループ全体の取り組みでは、40件で計2,998tのCO₂削減効果が得られました。今後はサプライチェーン全体を含めたCO₂削減が求められており、Scope3を含めた削減取り組みをグローバルに実施していきます。



水資源使用量の実績

原単位 | **目標** 2017年度比水使用量原単位6.0%削減
実績 同**31.2%削減**と目標を達成しました。

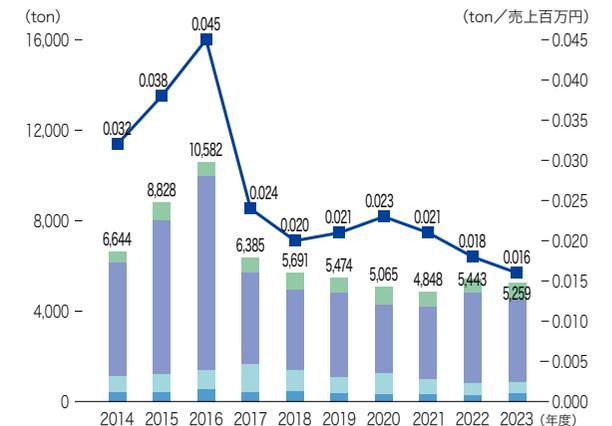
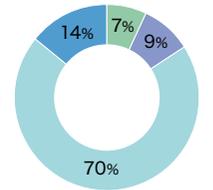
水使用量は、昨年度比で生産増加の一方で、0.6% (4,137m³) 減少しています。当社グループの水使用量の大半は塗装工程における製品洗浄や表面処理、電着塗装、熱蒸気として使用しており、塗装工程の水質維持や製品への悪影響を予防するため水の依存度が高い状態です。2023年度では塗装工程の水再利用など4件の施策を実施し、5,139m³の水使用量の削減を行っています。



廃棄物排出量の実績

原単位 | **目標** 2017年度比廃棄物排出量原単位6.0%削減
実績 同**33.5%削減**と目標を達成しました。

廃棄物排出量では、昨年比で3.4% (184t) 減少しています。地域別では、北米と中国において廃棄物排出量が372t減少しています。2023年度のグループでの削減施策では、排水処理工程での薬品使用量の変更に伴い汚泥の量を減らすことができ、22.5tの廃棄物の削減効果となりました。



15次中期計画／2023年度 環境・エネルギー計画および実施状況について

当社は、脱炭素社会の実現やモビリティ社会の貢献に向けて、気候変動対応の取り組みを一層強化するために、2023年より環境領域における第15次中期計画がスタートしました。

環境領域第15次中期計画(2023～2025) 1年目結果(主要施策) 対象:エフテックグループ(国内6拠点、海外14拠点)

展開内容		時期			展開内容		時期		
		2023年度	2024年度	2025年度			2023年度	2024年度	2025年度
2050年カーボンニュートラル CO ₂ 排出総量の削減 (Scope1/2)	計画	18%改善(17年比)	21%改善(17年比)	24%改善(17年比)	CO ₂ 排出原単位の低減 (Scope1/2)	計画	6.0%改善(17年度比)	7.0%改善(17年度比)	8.0%改善(17年度比)
	実績	30.7%改善				実績	44.0%改善		
	評価	○				評価	○		

○:目標達成 ×:目標未達成

○:目標達成 ×:目標未達成

2023年度実績 環境・エネルギー計画(単体)

テーマ	2023年度 管理項目	実績	評価
1. 2050年カーボンニュートラル実現	CO ₂ 排出総量の低減(Scope1/2)	2017年度CO ₂ 排出量 18.0%以上削減	10.9%削減 ×
2. エネルギー使用合理化への取り組み	CO ₂ 排出原単位改善(Scope1/2)	全領域(久喜・亀山・芳賀)2021年度比 2%改善 98Point以下	84.1% 15.9%良化 ○
	施策によるCO ₂ の削減	67期比 1.0%以上削減 89.4 t-CO ₂ 以上のCO ₂ 施策削減*	302t-CO ₂ 削減 ○
3. 環境に配慮した製品開発	新規開発部品の軽量化	前期種モデル比 5%以上低減	次世代電気自動車部品 5.2%削減 ○
	新規技術、新製品の確立	企画・提案 1件以上	-(※) ○
4. 重点管理項目	Scope3 算定体制の確立	グローバルGHG算定基準策定、算定体制の強化	本社・海外拠点 モデル拠点構築 ○
	製品LCA CO ₂ テーブルの制定	モデルライン構築によるエネルギー使用量の把握 CO ₂ テーブル作成に向けた検討	社内3ラインモデルライン構築 CO ₂ テーブルの協議 ○
	G.Ftech_EnMSの改訂	社内グローバルエネルギー管理基準をISO50001:2018版へ準拠 LCAに向けた管理標準やルールの策定	ISO50001:2018へのGr対応 Grでの設備管理標準の設定 ○
	サステナビリティ関連方針 ガイドラインの作成	・エフテック サステナビリティ基本方針の策定 ・サステナビリティ委員会の創設 ・取引先向け サステナビリティガイドラインの発行	・サステナビリティ基本方針 ・社内委員会、推進体制整備 ・お取引先ガイドラインの制定・展開 ○
5. 社会的責任の遂行	地域社会への貢献活動	生物多様性活動/社会貢献活動の実施 各サイト 1例以上の取り組み実施	久喜 4件 亀山 3件 芳賀 3件 ○

○:目標達成 ×:目標未達成 ※機密情報の観点から公表を控えています。

2024年度 環境・エネルギー計画および実施状況について

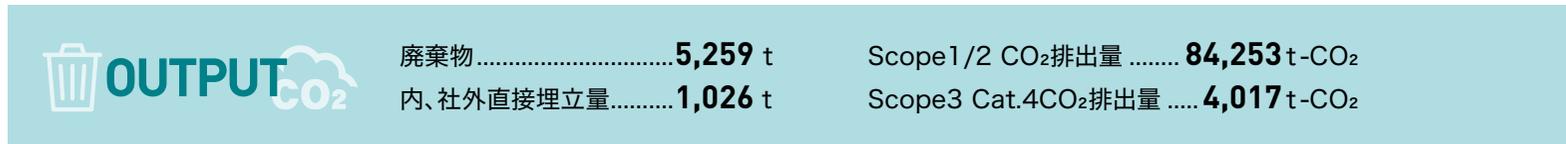
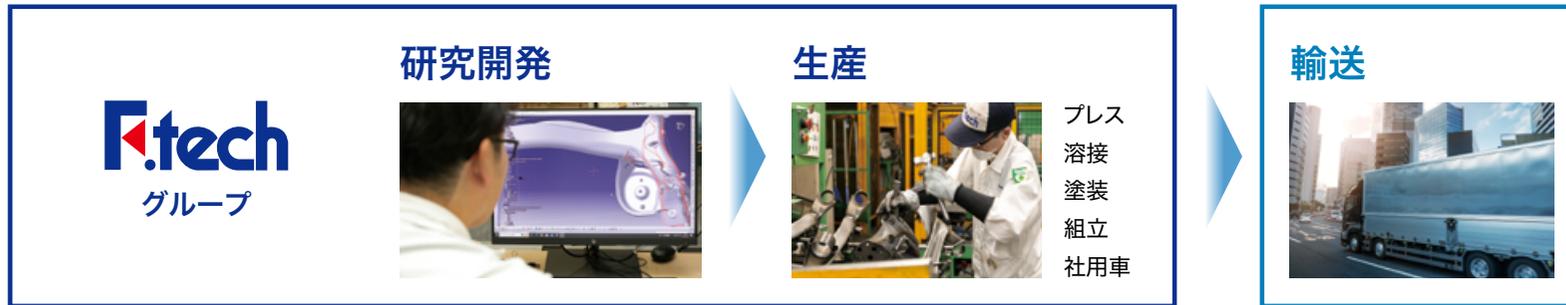
15次中期計画2年目となる2024年度環境・エネルギー計画は、カーボンニュートラルの実現に向けてより高い目標値へと見直しをしています。重点管理項目として、持続的なサプライチェーンの構築に向けて、グローバルでサプライヤーサステナビリティガイドラインの浸透や定着に取り組みます。また、カーボンニュートラルの実現に向けて、製品LCAへの対応や環境マネジメントシステムの維持・強化、具体的な実施施策を打ち出し、有効施策の定量化を図っていきます。

2024年度 環境・エネルギー計画(単体)

テーマ		2024年度 管理項目
1. 2050年カーボンニュートラル実現	CO ₂ 排出総量の低減(Scope1/2)	2017年度比 21.0%以上削減
	CO ₂ 排出原単位	2017年比 97.0 Point 以下
2. エネルギー使用合理化への取り組み	施策によるCO ₂ の削減	2021年度排出比 1.0%以上削減 91.9 t-CO ₂ 以上
	新規開発部品の軽量化	前期種モデル比 5%以上改善
3. 環境に配慮した製品開発	新技術、新製品の確立	企画/開発 1件以上
	持続的なサプライチェーンの構築	サプライヤーガイドラインの浸透・定着
4. 重点管理項目	製品LCAへの対応	エネルギー使用状況の計測確立 海外拠点展開
	環境マネジメントシステムの維持・強化	省エネ事例の水平展開と実績刈取り サステナビリティとの統合立案
	カーボンニュートラル 実行施策の構築	カーボンニュートラル実行施策提案、定量化 Scope3算定の実施
5. 事業全体での生物多様性保全	地域社会への貢献活動	生物多様性活動 または社会貢献活動の実施 各サイト 1例以上の取り組み実施

○:目標達成 ×:目標未達成

マテリアルフロー (2023年度実績)



- OUTPUTのCO₂排出量は、INPUTのエネルギー使用量にCO₂換算係数を乗じて算出しています。
- CO₂の算出方法は、経済産業省・環境省の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」とWRI/WBCSD「The Greenhouse Gas Protocol」を参考にしています。
- 国内電力は電力会社ごとの最新の係数をもとに算出しています。
- 対象期間は、2023年4月～2024年3月のデータです。

2023年度 エフテック環境会計

エフテックでは、これまでCSRレポートとなる以前の環境報告書発行時から、環境会計の準備を進めてきました。環境保全への投資額や費用額を正確に認識・測定して集計・分析を行い、その投資や費用に対する効果を知ることは、取り組みの一層の改善を図るとともに、ステークホルダーへの説明責任を果たす上で重要であると考えています。

今後、海外グループ会社についても、可能な範囲で集計に含めるべく検討を進めています。

環境保全コスト

金額(千円)

分類	主な取り組みの内容	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
事業エリア内コスト	①公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁防止	15,291	14,781	19,486	18,401	19,327
	②地球環境保全コスト	省エネのための設備投資・フロン含有設備の管理費・適切処理費	110,410	20,317	24,890	46,493	45,544
	③資源循環コスト	産業廃棄物の適正処理費	18,061	18,811	12,858	13,066	10,120
計		143,762	53,909	57,234	77,959	74,992	
管理活動コスト	ISO認証費用、CSR報告書費用、環境測定費用 等	9,003	6,786	7,268	9,321	9,199	
研究開発コスト	環境負荷低減のための研究開発	1,090,000	856,000	731,000	731,000	991,000	
社会活動コスト	環境保全活動への参加、寄付、支援	2,151	1,920	1,795	1,625	1,955	
合計		1,244,917	972,274	854,531	897,864	1,152,138	

環境保全対策に伴う経済効果

金額(千円)

分類	効果の内容	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
収益	有価物による事業収入	423,750	431,949	688,824	596,782	588,866
費用節減	省エネ活動に伴う費用節減	14,924	19,230	15,953	12,029	17,033
合計		438,674	451,180	704,778	608,810	605,899

環境保全効果

分類	環境パフォーマンス指標	単位	2019年度 使用量	2020年度 使用量	2021年度 使用量	2022年度 使用量	2023年度 使用量	2023年度 施策削減量
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー量	GJ	254,007	231,264	225,165	216,122	244,386	7,863
	電力	GJ	194,906	176,067	172,142	165,622	186,989	7,285
	都市ガス	GJ	45,019	42,670	41,258	38,977	43,902	577
	LPG	GJ	14,082	12,497	11,696	11,481	13,453	0
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	水資源	m ³	75,870	76,858	61,629	60,893	58,888	0
	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	12,349	11,233	9,590	9,378	10,093	302
	社内炭素価値	千円/t-CO ₂	336	49	65	83	133	-
	特定の化学物質排出量	ton	0.9	0.9	1.7	0.4	0.6	0
輸送に伴う環境負荷物質排出量	廃棄物等排出量	ton	414	444	404	428	541	0
	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	2,208	1,680	1,567	1,614	1,841	1

※算出にあたり日本の地球温暖化対策の推進に関する法律に基づくGHG排出量算定・報告・公表制度の発熱量を使用しています。
 ※当社の環境会計は環境省の「環境会計ガイドライン」に準じて算出され、日本国内の活動分のみを示しています。

サステナブルなサプライチェーンの実現を目指して

公正な取引に向けて

■ エフテック サプライヤーサステナビリティガイドライン

エフテックグループは、「エフテックグリーン購買ガイドライン」を通じて環境に配慮した活動を進めてきました。さらに持続可能な社会を築き、公正な取引を実現するために、新たに「エフテック サプライヤーサステナビリティガイドライン」を制定しました。このガイドラインでは、環境のみならず、経済面や社会面も考慮し、公平・公正かつ透明性の高い取引を行うことを定めています。



■ 購買担当者教育

エフテックは公平・公正かつ開かれた取引を行うため、購買担当者に対して「腐敗防止」「利益相反行為の禁止」「独占禁止法」「紛争鉱物」などの購買規範や責任調達について教育を実施しています。今年度は国内のみならず、グローバルで教育を実施しています。（進捗状況はP17参照）



■ 購買方針説明

2024年4月に、お取引先67社に対し、当社の購買方針説明資料および環境への取り組み事例を配信し、環境取り組み状況調査へのご協力をお願いしました。

環境取り組み状況調査

- 環境負荷物質調査
 - ①各エネルギー使用量 ②水資源使用量
 - CO₂削減目標の設定と達成状況
 - 生物多様性および社会貢献活動の状況
 - 省エネ、水使用、廃棄物排出について改善施策の共有
- 2023年：5件の環境取り組み事例報告を受領 内1件の表彰を実施

■ 環境改善事例

海外拠点向け輸送ルートの見直しにより、四日市港などの地方港の活用を推進し、国内トラック輸送距離を短縮することでCO₂排出量の削減を図りました。また、物流の2024年問題を見据えて、トラック輸送の取引条件の見直しも実施しました。

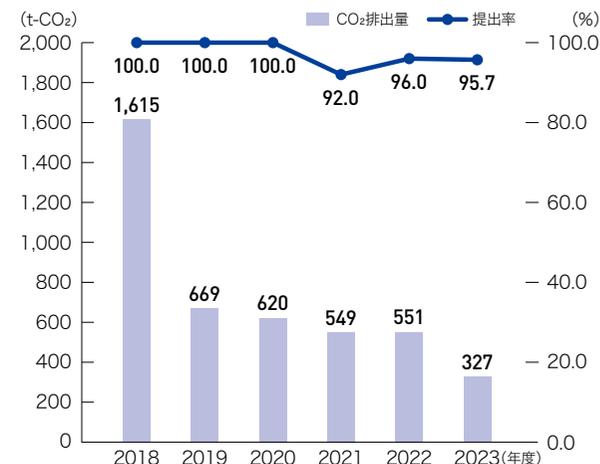
■ 製品含有化学物質管理

当社グループでは、製品に含まれる化学物質の規制に対処するため、管理体制を構築し、IMDS*調査を実施しています。法律で規制されている有害物質は「エフテック製品化学物質管理基準書」に定められており、その使用は厳禁とされています。また、取引先との連携を通じて対象物質を排除し、安全な製品を提供しています。

*IMDS: International Material Data System (自動車業界向け材料データベース)

■ サプライチェーンでの温室効果ガス排出量の把握

国内取引先温室効果ガス排出量(2023年度実績)
当社向けお取引先CO₂排出量



■ 責任ある鉱物調達

エフテックグループは、紛争地域や高リスク国からの鉱物調達に関する児童労働や人権侵害、劣悪な労働環境、環境破壊、汚職などのリスクおよび不正が含まれる可能性のある紛争鉱物の使用を避けるため、RMI*¹を支持し、CMRT*²、EMRT*³を用いた「責任ある鉱物調達」を推進しています。サプライヤーに対しては、「エフテック サプライヤーサステナビリティガイドライン」の遵守を求め、不適切な鉱物の使用を防いでいます。

*1 RMI: Responsible Minerals Initiative (紛争鉱物フリー推進イニシアティブ)

*2 CMRT: Conflict Minerals Reporting Template (紛争鉱物調査帳票)

*3 EMRT: Extended Minerals Reporting Template (拡大版鉱物調査帳票)

TOPICS

2023年度 世界環境会議の開催

当社グループでは、2009年から「エフテックグループ世界環境会議」を開催してきました。2023年度には、環境を含むサステナビリティ推進体制の発足やカーボンニュートラル実現に向けた情報発信を目的に、コロナ禍で行っていたWEB形式から、4年ぶりに日本で対面形式の会議を開催しました。

会議では、福田社長の挨拶に続き、環境担当役員や環境事務局が今後の方針や情報発信を行い、グローバル拠点からは、環境施策取り組み報告が行われました。今回は国内外の15拠点から合計86件の新たな環境施策が集まり、その削減効果は約8,500万円に達し、累計約7.5億円の改善施策と成果が共有され、グループ全体での環境負荷および製造原価低減に大いに貢献しました。

1 ▶ カーボンニュートラル目標について

カーボンニュートラル基本方針を共有し、長期目標として、2035年までに製造領域で使用するScope1/2のCO₂排出量に対してカーボンニュートラル実現を目指すことを説明しました。現段階では、カーボンニュートラルに向けた実施施策の洗い出しや、より具体的な数値目標を設定する必要がありますが、新たに発足したカーボンニュートラル戦略委員会を中心とした推進体制により、全社的な施策を今後打ち出していく予定です。

2 ▶ 事業領域の脱炭素化に向けて

カーボンニュートラル達成には、省エネ活動の進化と再生可能エネルギー、低炭素電力の活用が重要です。これを促進するため、ISO50001で培ったエネルギー管理基準をグローバル拠点に展開します。その手段として、①各拠点の設備管理台帳を整備、②日本の省エネ法に基づく設備管理基準を整備、③設備変更時には導入判断としてエネルギー評価を実施するルールをグローバル

で設定します。さらに、最小エネルギーで高効率な製品製造を実現するため、エネルギー診断を内部で実施できる人材育成も計画しています。

3 ▶ モビリティ社会への貢献に向けて

カーボンニュートラルの実現に貢献する製品では、材料から製造、輸送、廃棄までの製品ライフサイクルの視点で環境評価が必要となります。まず、現状の製品づくりの評価を行うため、日本のモデルラインで環境負荷の測定を開始しました。今後は各グローバル拠点にもモデルラインを構築し、製品単位での評価を実施する予定です。

4 ▶ サステナビリティ関連方針の発信

当社グループでは、サステナビリティ基本方針をはじめ、環境だけでなく、労働や人権、倫理、責任ある調達活動で持続可能な社会の実現に真摯に取り組むために各種方針を制定しました。今後は各種方針に沿った取り組みを実施していくことをグローバルで確認しました。

2023年度は、会議参加者の相互投票により優秀施策を決定しました。

最優秀
拠点

偉福科技工業(中山)有限公司(FTZ/中国 広東省)

太陽光発電設備導入、マークペンのごみ削減等

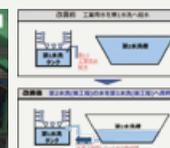


グループ最大規模となる3.48MWの太陽光発電設備を設置。また溶接の完成品検査で使用するプラスチック型のペンからチョークに置き換え年間約1.2tのごみを削減。

優秀
拠点

久喜事業所(KUKI/日本 埼玉県)

塗装工程 水更新方法の変更



メンテナンス時に廃棄していた水洗工程の水約50tを内製した配管で他の水洗工程で再利用。

アイデア
賞

DYNA-MIG, A Division of F&P Mfg., Inc.(DM/カナダ オンタリオ州)

ロボバンド(産業用空気浄化システム)のロス削減



生産の見直しに伴い、排気経路の合理化や稼働方法を見直し、年間約200万円の電気代と電力量の削減を実施。

CSR
賞

F&P MFG DE MEXICO S.A. DE CV.(FPMX/メキシコ ケタロ州)

近隣の小学校に対する環境啓発活動



2018年より毎年、近隣小学校にて次世代に向けた環境講話や地域社会を支援する取り組みを実施。

環境に配慮した製品・技術

独自の先進的な開発手法を用いた、環境負荷低減製品開発への取り組み

■ 低炭素製造技術の実現に向けた取り組み

2050年カーボンニュートラル達成という目標まで、残すところ25年となりました。25年という一見まだ先の話のように聞こえますが、製品開発を進めていく上で一機種一機種着実に、製品仕様として製造時CO₂排出量を低減できる技術要素を入れ込まなければ達成が困難になります。

これまでPHEV、FCV、BEVといったゼロエミッションビークルの開発を行ってきた中で、製品仕様設計の考え方として重要視していたことの一つに、製品の軽量化があります。これは燃費・電費を向上させ、車が使われる過程でのCO₂排出量・消費電力量を低減させることができ、環境に優しい製品を生み出すことが可能です。今後は製品重量の軽量化だけにとどまらず、低炭素でいかに製造できるか、ひいては製品仕様でいかに低炭素製造が可能になるかを考え、具現化していくことが脱炭素社会で生き残るために必要であり、企業の責任となります。

製造領域のシミュレーションを最大限活用することで、付加価値を損なうことなく製造効率を向上させ、環境負荷低減と稼ぐ力の向上を両立できる製品開発に取り組んでいます。

RR AXLE BEAMは、高い要求特性を満足させるために、クラッシュドトーシヨンと呼ばれる、トーシヨンビームをハイドロフォーミングにより成形することで閉断面化し、高い軽量化効果を得る技術をこれまでの量産部品にも適用してきました。軽量で高いサステ特性が得られるが、成形時の残留応力が耐久性に影響するため、焼鈍工程を追加することで残留応力を低減させる技術も同時に適用していました。

このクラッシュドトーシヨンを適用した製品と同等の特性が要求された開発において、安易に同じ構造を選択するのではなく、量産時のCO₂排出量低減のため、プレス板物トーシヨンでのやり切りに挑戦してきました。その結果、クラッシュドトーシヨンと同等の目標特性を達成し、製品重量も同等を維持した、板物トーシヨン仕様のAXLE BEAMの量産化を実現することができました。今後もお客様の要求性能やニーズに貢献しつつ、製品仕様でどれだけ環境負荷低減効果が得られるかを定量的に把握し、達成目標を定めながら製品開発に取り組んでいきます。

Product Development Department Research & Development Division

Torsion beam構造特徴

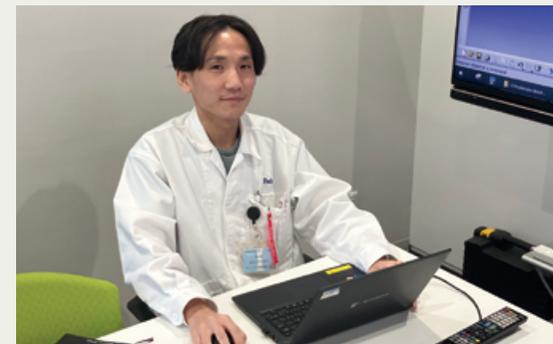


	CRUSHED	SHEET
加工法案	ハイドロフォーム+焼鈍	プレス加工
技術要素	焼鈍による残留応力低減 	断面成形自由度
CO ₂ 排出	×	○
COST	△	○
L/O追従性	○	△
軽量化	○	○
トレンド	△	○

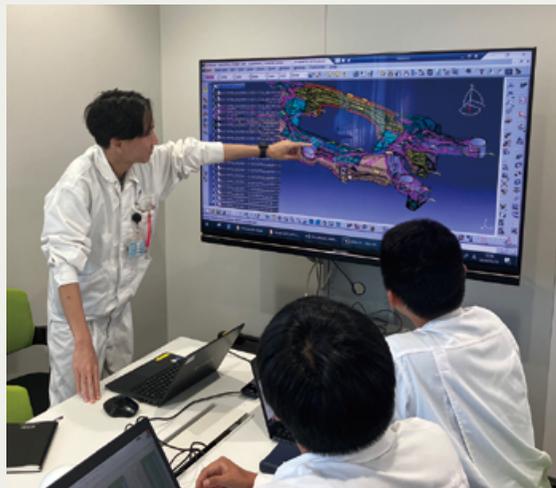


EV車による部品大型化に対応すべく、 最大限の軽量化と最適な部品設計がテーマです

商品開発部 設計1課2係
渡辺 知也



私は幼いころから車に乗るのが好きで、将来は自動車業界の中で人の役に立つ物造りがしたいという考えから入社しました。自動車部品といっても数多くありますが、車が走るために必要不可欠な部品という観点



からエフテックと出会いました。

入社して1年間、製造現場で研修を行い、2年目から設計に配属となりました。現在は、入社してから8年目となり、主にRR SUBFRAMEの担当として業務を推進しています。

昨今の自動車業界では環境配慮が当たり前となりEV車用の開発がメインとなりつつあります。

私が担当している部品もそのうちの一つとなります。

EV車向けの部品開発は、モーターやバッテリーを搭載するため、車重は重くなり、客先要求性能としても高く、軽量化との両立が大変です。難しいところではありますが、軽量化するメリットは大きく、EV車としては航続可能距離を増やすことができます。走行時の使用電氣量が減らせることで環境への負担も軽減でき、航続距離が増えることで車としての商品力UPにもつながります。

開発として大変なところは数多くありますが、当社として培ってきた解析技術とノウハウを最大限に活かすことで、より軽い製品の追求ができるのだと思っています。

ただ軽量化するだけでは客先要求性能に満足することができないので、製品設計をしていく中で高品質かつ付加価値の高いものを造り出すため、他部署と連携しながら製品としての最適な構造を目指しています。また、製造側の意見も取り入れ、造りやすい製品設計も意識し量産の効率も上げられるような製品も考えています。

これからはさらにEV化が進んでいくと思うので、現在の開発で学んだことを活かし、より良い製品造りをしていくとともに現状に満足せずさらなるスキルアップをしていき、魅力ある製品を生み出し自分と会社の成長につなげていきたいと思っています。

エフテックグループ グローバルでの取り組み

エフテックグループでは、持続可能な社会の実現に向けて、グローバル規模での社会貢献活動と環境への取り組みを積極的に推進しています。各拠点が地域特性や業務内容に応じた独自の施策を展開し、地球環境の保護と地域社会への貢献に努めています。

Japan / 日本

久喜事業所(埼玉県久喜市)

環境とコストの両面で効果。久喜事業所の洗浄液改良によるCO₂大幅削減

久喜事業所の精密厚板加工(FUT1)では、これまで特殊な油の洗浄にヒーターで加温された洗浄液を使用していましたが、メーカー提案の常温使用可能な洗浄液への切り



り替えを検証した結果、試験結果および性能に問題がなく、切り替えを行えました。その結果、年間33,024kWhの電力使用が削減され、CO₂排出量が12,480kg-CO₂減少し、139,636円の節約効果が得られました。今後も環境問題への対応だけでなく、自動化などの新技術に対しても視野を広げ、引き続きチャレンジしていきます。

亀山事業所(三重県亀山市)

未来の担い手へ 子供たちと学ぶエフテックの取り組み

亀山事業所では、地域社会への貢献を目的に近隣小学校の工場見学を積極的に受け入れています。子供



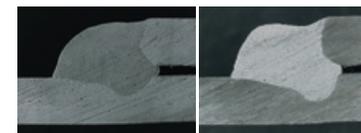
たちには「製品の機能と重要性」「危険な現場と安全に配慮された作業環境」「保護具の重要性」「クリーンな廃棄物」等々、工場見学を通じてエフテックが環境に優しい安全な職場であることを学んでいただいています。見学会を通じて子供たちが自動車に関心を持ち、将来自動車を運転し、自動車産業に携わることを期待しています。

芳賀テクニカルセンター(栃木県芳賀郡芳賀町)

新しいマクロ試験手法で見る エフテックの環境保全への取り組み

芳賀テクニカルセンターの要素技術課ではエフテック製

品を量産するための生産技術の研究・開発を担っています。環境改善



従来手法

新手法

に向けた取り組みとして、溶接溶け込み品質の確認のために行っているマクロ試験において、従来使用していた環境負荷の高い薬品を使用しない手法を実現しています。また薬品レス化に加え、マクロ試験中の水資源使用量を90%以上削減しました。

フクダエンジニアリング株式会社(FEG / 埼玉県加須市)

カーボンオフセットLPガス導入 CO₂排出量測定と削減の成功事例

2022年7月に「カーボンオフセットLPガス」を導入しました。これにより、LPガス利用時のCO₂排出量を正確に把握でき、利用方法の改善で排出量を削減しています。削減できないCO₂は「ボランタリークレジット」でオフセットします。2023年3月1日からの1年間で、4,498.2kgのCO₂をオフセットしました。「ボランタリークレジット」は森林再生事業等に使われ、将来のCO₂排出削減につながります。今後も環境負荷軽減を重視した生産活動を継続します。



株式会社九州エフテック(QFT / 熊本県山鹿市)

地域活性化への一歩 山鹿市高校生のための就職ガイダンス

山鹿市企業ガイダンスは、山鹿在住の高校生を対象とした就職ガイダンスで、山鹿近隣の企業への就職を促す目的で毎年開催されています。令和5年度は53社が出展し、参加高校は5校、生徒は合計331名でした。当社のブースには総勢38名の男子生徒が参加し、熱心に説明を聞いてくれました。生徒たちからは多くの質問もあり、非常に有意義なガイダンスとなりました。



株式会社リテラ(埼玉県秩父郡小鹿野町)

Scope1/2データ集計からScope3へ アルミニウムゴットのCO₂排出量管理

エフテックファミリー・グローバル展開による「CO₂排出削減活動」をはじめ、国や県、納品企業様から「Scope1/2」のデータ集計が求められ、今後は「Scope3」も予測されるため、当社ではアルミニウムゴットのCO₂排出量を毎年集計しています。2023年度は電気とLPGの消費量増加があ



りましたが、省エネ施策により原単位評価で削減を達成しました。2024年度も大幅削減が見込まれます。2035年のカーボンニュートラル達成に向けて全社で取り組んでいます。



North America / 北米

F&P America Mfg., Inc. (FPA / アメリカ オハイオ州)

従業員、家族と学生が協力して設置した 140個の煙探知機

当社の従業員とその家族は、アメリカ赤十字社およびデイトン大学の学生と共同で、家庭に煙探知機と一酸化炭素検知器を設置するボランティア活動に参加しました。2023年11月と2024年5月の2回にわたり、延べ約60名が参加し、50戸の家庭に140個の煙探知機および一酸化炭素検知器の設置を行いました。



F&P Georgia, A division of F&P America Mfg., Inc. (FPG / アメリカ ジョージア州)

持続可能な緑地管理、黄桃の木が育む 地域の生物多様性

2017年のCSR活動として、当社は会社敷地内に散歩道を整備し、ジョージア州名産の黄桃の木を植えました。6年後、木は成長したもののまだ低い状態ですが、防護措置は行わずに育てています。下の実は野生のシカの餌となり、生物多様性に少しでも貢献することができました。収穫できた黄桃は有志のメンバーで美味しくいただきました。来年は収穫量を増やし、寄付、従業員への配布、生物多様性へより一層の貢献を目指します。



F.TECH R&D NORTH AMERICA INC. (RDNA / アメリカ オハイオ州)

遊休溶接設備の有効活用 試作業務拡大と従業員の健康管理

当社では、2023年に他拠点の遊休溶接設備を試作業務拡大のために導入しました。従業員の安全・健康を保つため、オハイオ州労災局のコンサルティングサービスに依頼し、空気品質試験を実施して新設備の影



響を確認しました。従業員は空気品質モニターを装着して作業し、溶接ヒュームのサンプルを採取。これをもとに適切な換気設備設置のほか、安全具使用と適切な作業手順の重要性を再確認しました。



F&P Mfg., Inc. (FPC / カナダ オンタリオ州)

持続可能な未来に向けたROプロセス廃水の再利用と植樹による環境貢献

2023年から2024年にかけて、塗装のRO(逆浸透)プロセスで生成される廃水の再利用を開始しました。平均的に8.5ℓの水道水のうち5.5ℓが使用可能で、3ℓは廃水として下水に放出されその流量は年間約4,300m³、費用は年間16,555CADです。2024年1月からは7,500ℓの貯水タンクとポンプを導入し、廃水をトイレなどで再利用し始め、水道水の消費量を約6%削減しました。今後も全てのRO廃水再利用を目指します。また、2023年4月30日には毎年恒例の植樹活動に19名が参加し、計250本の苗木を植えました。



DYNA-MIG, A Division of F&P Mfg., Inc. (DM / カナダ オンタリオ州)

社員と企業が一体となって築く社会貢献 ユナイテッド・ウェイ募金活動の成果

当社の社員は、20年以上にわたりユナイテッド・ウェイ・オブ・パース・ヒューロンの募金活動を支援しています。ユナイテッド・



ウェイは、地域で困難に直面する人々を支援する45以上の団体をサポートし、社会的包摂やカウンセリング、交通支援などのサービスも提供しています。

2022年9月から2023年3月にかけて、社員25名が7,331ドル、企業として8,786ドルを寄付し、合計で16,117ドルを集めました。ユナイテッド・ウェイの活動は、国連の持続可能な開発目標を支援しています。

F&P MFG DE MEXICO S.A. DE CV. (FPMX / メキシコ グアナフアト州)

小学生と学ぶ地球環境保護とごみ分別

2023年9月、工場近隣の小学校を訪問し、小学4年生・5年生の52名と共に地球環境保護について学びました。ごみ分別の重要性を説明し、「ごみ分別隊ワッペン」を渡して毎日分別することを約束しました(メキシコでは家庭や学校で通常廃棄物の分別はしません)。さらに、リサイ

クル用コンテナを寄付し、回収業者も紹介しました。こうして生徒たちが分別した廃棄物は売却され、学校の運営資金に役立つことが期待されます。



F.E.G. DE QUERETARO S.A. DE C.V. (FEGQ / メキシコ ケタロ州)

環境配慮と教育支援の継続的な取り組み

CO₂排出削減の取り組みとして、ガス(LP)燃焼式フォークリフトを電動フォークリフトに変更し、燃焼によるCO₂排出量を削減しました。燃料コストの上昇は企業財務にネガティブな影響を与えるため、燃料コストの削減にも取り組んでいきます。また、当社は、社会の未来における教育の重要性を認識しており、従業員の子供たちの優れた成績を評価し、経済的支援と学用品の提供を15年間連続で行って来ました。今後も継続してサポートしていきます。



China / 中国

偉福科技工業(中山)有限公司(FTZ / 中国 広東省)

サステナブルな社会の実現へ

1. カーボンニュートラルへの取り組み

2023年5月、モラル委員会が市内の公園で従業員の子供たちにごみ分別とカーボンニュートラル教育を実施。



7月には通勤や買い物のためにカーシェア、電動バイク、自転車、徒歩を推奨し、75名が参加してCO₂排出量を累計2.42t削減しました。

2. 食品ロスの削減

過去、食堂業者は出勤人数とメニュー選択を把握できず、多くの残飯が発生していました。9月に食事注文システムを導入し、年間12.54tの食品ロス削減を見込んでいます。また、希望のメニューを食べられるようになり、従業員の満足度も向上しました。



偉福科技工業(武漢)有限公司(FTW / 中国 湖北省)

コミュニティ支援と除雪作業で地域社会に貢献

当社では行動指針にある「コミュニティへの参画」に則り、献血などの定例的な公益活動や突発的な依頼にも積極的に協力しています。例年、武漢では降雪があるものの、交通機関が麻痺するような積雪は稀でした。



しかし、2024年は2月初旬から下旬にかけて寒波に襲われ、連日の降雪が公共交通機関に影響を及ぼしました。そこで、2月23日に上級政府からの雪かき支援の呼びかけに応じ、有志23名がバス停周辺を中心に3時間余りの除雪作業を行いました。

偉福(広州)汽車技術開発有限公司(FRDCH / 中国 広東省)

災害に備えるための避難訓練を通じた安全意識の向上

2023年の年末に事務所ビル管理会社主催の消防訓練に参加し、避難技能向上を図るために従業員は避難ルートや消防機器の使用法、基本姿勢を学びました。訓練を通じて火災時の避難知識も得られました。災害発生時には設備や品物が失われることがありますが、人命確保

が最優先となります。日々の災害事故を予防するため、危機意識の向上に努めていきます。



Asia / アジア

India Steel Summit Private Limited (ISS / インド ウッタルプラデーシュ州)

教育機関への支援を通じた地域社会への貢献

インドにおけるCSR活動は、会社法で過去3会計年度の利益額平均の2%以上を、飢餓、貧困の緩和、医療、教育、環境保護等、社会貢献のために拠出することが義務付けられています。当社では、毎年近郊の学校施設の導入等に拠出しており、前期はG.D. EDUCATION SOCIETYという教育機関に寄付し、無償での制服、教科書、食事の提供、PC、液晶モニター等の導入に活用されました。



F.tech R & D Philippines Inc. (FRDP / フィリピン ラグナ州)

地域と共に歩むFRDP15周年記念 ヤシの木植樹とCSR活動

当社は地域社会との関わりを持ち続け、微力ながらも貢献し続けています。今年のCSR活動として、FRDP15周年記念のヤシの木植樹を行い、安定と繁栄を目指し、環境の持続可能性を高めました。8月にはロマ小学校のブリガダ エスクウェラに参加し、学校整備や学用品の提供を実施。また、クリスマスには「アン・バハイ・パローラ、ピース・ホーム」でプレゼント贈呈を行いました。私たちは地域貢献を通じ、持続可能で明るい未来を築くと信じています。

※ブリガダ エスクウェラ:教育省が実施する学校メンテナンス週間



F-TECH PHILIPPINES MFG., INC. (FPMI / フィリピン ラグナ州)

FPMIのバヤニハン精神 ブリガダ エスクウェラで学校整備に貢献

ブリガダ エスクウェラは、フィリピンの教育省が実施す

る全国的なイベントで、学校整備週間と呼ばれています。当社も、2023年8月に公立学校の開校に向けて、バヤニハン精神で7名が協力し、ロマ小学校へ使用済み化学薬品の空き容器を利用した小さなごみ箱20個と大きなごみ箱2個、ちりとり、ほうきを寄贈しました。今後も継続して取り組むことで、子供たちの教育の質向上に貢献していきます。

※バヤニハン:フィリピンの伝統的な助け合いの精神



F-TECH MFG. (THAILAND)LTD.(FMTL / タイ アユタヤ県)

政府機関からの高評価を受けたCSRと 安全衛生環境への取り組み

当社では、企業内で行っている様々な取り組みを外部から評価いただくために、政府機関主催のイベントに参加しています。今年、CSRの取り組みがタイ工業省から評価され、安全衛生環境については



労働省から評価をいただきました。昨年はアユタヤ県から安全衛生環境に関する賞を受けましたが、今年、国からの賞を受賞することができました(全国で表彰された企業は42社)。これからも、外部からの評価をいただきつつ、社会的責任を果たしていきます。



PT. F.TECH INDONESIA (FTI / インドネシア カラワン県)

伝統行事を支える犠牲祭での施しと 地域連携の重要性

当社は地元の伝統行事である『犠牲祭』に参加し、山羊2頭を提供しました。この山羊は後に地域の恵まれない方々に寄贈されます。犠牲祭とは、地域の恵まれない方々に施しを行うという意味を持ち、私たちは大切な地域社会への貢献活動として毎年欠かさずに参加しています。犠牲祭当日は、町中がお祭りムードとなり、提供する側も提供される側も笑顔に溢れていました。今後も地域貢献活動に取り組むことを決意しています。



- Governance コーポレートガバナンス体制

■ 取締役会

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役5名で構成されており、会社の経営上の意思決定機関として、重要な業務の執行や法定事項の決定を行うほか、業務執行の監督を行っています。経営の監督と業務執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化と業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しています。

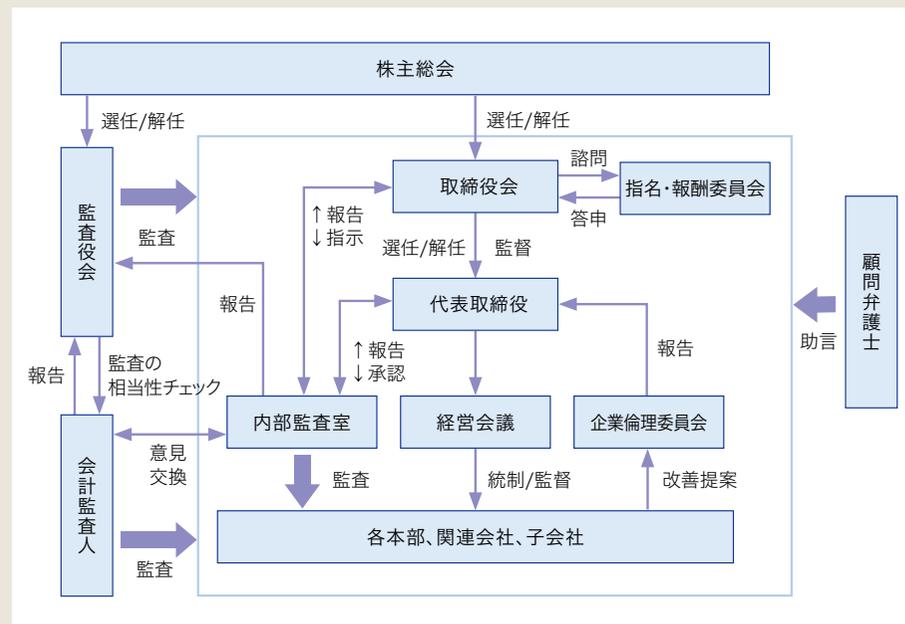
また、業務執行の監督の客観性を高めるため、独立性の高い社外取締役2名を選任し、多角的な視点からの意見・提言を受けることで、外部の視点を取り入れながら経営に活かしています。なお、取締役については、社会や経済環境の変化に機敏に対応し柔軟な経営を行うことができるよう、任期を1年としています。

■ 取締役会での主要な議論内容

取締役会での決定が必要な法定決定事項をベースに、経営の方向性に重要な影響を与える事項については、取締役会において十分な審議を行ったうえで決定しております。例えば、当社グループの将来への影響が大きい多額の設備投資や収益性、リスク面で十分な検討が必要な新規取引先との取引開始や海外での新規展開などについて、社外取締役の意見も取り入れたうえで、多面的な議論を尽くしています。

■ 海外グループ会社の管掌体制

海外グループ会社に対しては、取締役兼専務執行役員がグローバルSED統括担当、グローバル事業管理担当に就任し、原則として毎月1回、海外グループ会社の経営会議にWEB会議システムを通じて出席し、経営状況の変化を迅速に把握しながら適宜必要な経営課題を協議できる体制としています。



■ 報酬決定方針

取締役等の報酬等の額およびその算定方法の決定については、透明性、公正性、合理性を維持するため、取締役会は、社外取締役が過半数を占める任意の「指名・報酬委員会」に諮問しています。「指名・報酬委員会」は、外部第三者が実施する「企業経営者報酬サーベイ」などに基づき、その内容を審議し、審議した結果を取締役に答申します。取締役会は、その答申を受けて取締役等の報酬等の額またはその算定方法を決定することとしています。

業績連動報酬の水準を決定するための重要指標、目標水準および計算方法の決定についても同様に、取締役会から「指名・報酬委員会」への諮問、「指名・報酬委員会」での審議、「指名・報酬委員会」から取締役会への答申を経たうえで、取締役会が決定することとしています。

■ コンプライアンスへの取り組み

当社グループは、「あらゆる行動において倫理的に正しい行為を最優先に考え、常に、各国の法令・ルールを遵守し、遵法精神が高い企業であり続けるため社会的良識を持って行動します」という倫理方針を定めています。当社グループではこの方針に則り、国内外の法令、社内規則を守り、人権侵害を含むハラスメントを防止し、社会の秩序に脅威を与える反社会的組織との関係断絶を図るなどのために「コンプライアンス規程」を定めています。加えて、定期的なメールマガジンの配信、座学研修などを行うことにより、グループ内のコンプライアンス意識の向上を図っています。

また、匿名での相談が可能な内部通報窓口である「企業倫理改善提案窓口」を設置し、提案しやすい環境を整えています。これを通じて問題が発覚した場合は「企業倫理委員会」を開催し、提案者の保護を確保したうえで、調査等を行って対策を検討し、該当部門への改善指示を行います。なお、海外子会社内においても「目安箱」「通報窓口」などを設置し、風通しの良い職場環境づくりに努めています。

■ リスクへの取り組み

当社は、近年多様化するリスクに対応しこれを回避するため「リスク管理規程」を定め、日ごろからリスク低減に努めています。「リスク管理委員会」は、生産本部長をリスクマネジメントオフィサーとし、管理部門長および各部門長等から構成され、各部門の専門的な意見を取り入れたうえで、具体的な対策を検討しています。また、BCP(事業継続計画)ワーキング・グループにおいては、部門別対応マニュアルの整備を進めています。

大規模災害等の不測の事態が発生した場合は、直ちに社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、状況の把握に努め、対策方針を決定し、早期復旧、回復にあたる体制を整えています。情報システムやネットワーク確保のためにデータセンターを活用したITデータ保護の実施、食料や防災用品の備蓄、防災教育や安否

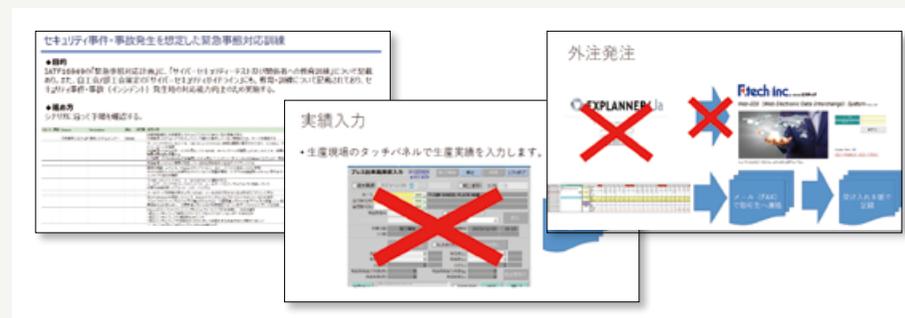
確認の定期訓練といった従業員への教育を行うなどの施策を推進しています。

■ 情報セキュリティの取り組み

「情報セキュリティガイドライン」を全従業員に配布し、周知徹底を図っています。取締役会など重要会議の議事録は、「文書帳票管理規程」「秘密保持規程」および「情報システム管理規程」に基づき管理を行っています。各契約書等については、「契約書管理規程」によるルールを定め監督しています。

2024年3月には「情報セキュリティ委員会」において、BCP対応としてセキュリティ事故発生を想定した緊急事態対応訓練を実施しました。サイバー攻撃によるランサムウェアの感染で社内生産管理システムが暗号化された事故からの復旧対応について、シナリオに基づいて手順を整備し、関係者に周知し理解を深めることができました。また、2023年8月には、実際に生産管理システムのバックアップデータからリストアを実行し、正常に復旧できることを確認しました。2024年度には、セキュリティ事故発生に備え、さらなるバックアップ運用強化施策として、敷地内での一次バックアップ取得に加え、遠隔地での二次バックアップ取得を可能にする環境の構築を進めていきます。

情報セキュリティガイドライン



サステナビリティ推進体制

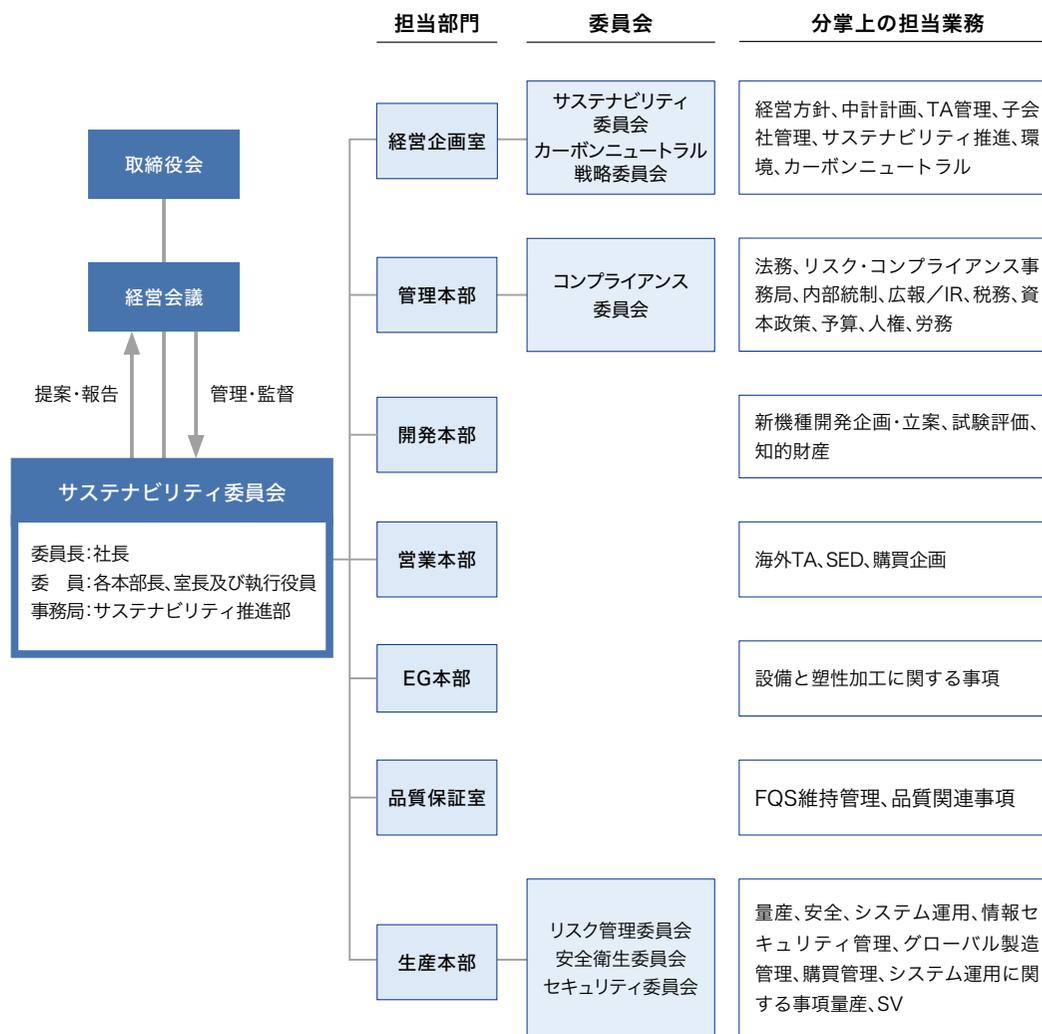
当社は、持続可能な社会の実現と企業の成長を両立させるため、サステナビリティ経営に取り組んできました。昨年度はサステナビリティ推進部を設置し、気候変動や人口減少などの急速に変化する企業環境に対応する体制を整えました。この1年間で、サステナビリティやカーボンニュートラルに関する施策の立案・推進に加え、情報開示の拡充にも取り組みました。本年度も、世界のトレンドと当社のビジネスモデルを見据え、社会課題の解決に向けた取り組みを強化します。私たちは、企業活動を通じて社会に貢献し、持続的な成長を遂げることで、当社と社会両方の持続可能性を高めることを目指します。

■ サステナビリティ委員会

当社は、昨年度設置した「サステナビリティ委員会」の活動を通じて、サステナビリティへの取り組みを一層強化しています。本委員会は代表取締役社長が委員長を務め、各本部長、室長、および執行役員で構成され、サステナビリティ推進部が事務局を担当しています。委員会では、当社の方向性や対処すべき課題について報告・協議し、それらの事項は経営会議で審議された後、取締役会に上程されます。さらに、コンプライアンス委員会などの専門委員会とも連携し、全社的に統一された取り組みを目指しています。各部門はその決定に基づき、自身の職務に合わせて課題解決に取り組んでいます。

取締役会はこれらの情報を参考にして必要なガバナンスを実施し、持続可能な未来の実現に向けた戦略を策定しています。当社は今後も、この体制を維持し、サステナビリティへの取り組みを一層推進していきます。

サステナビリティ委員会



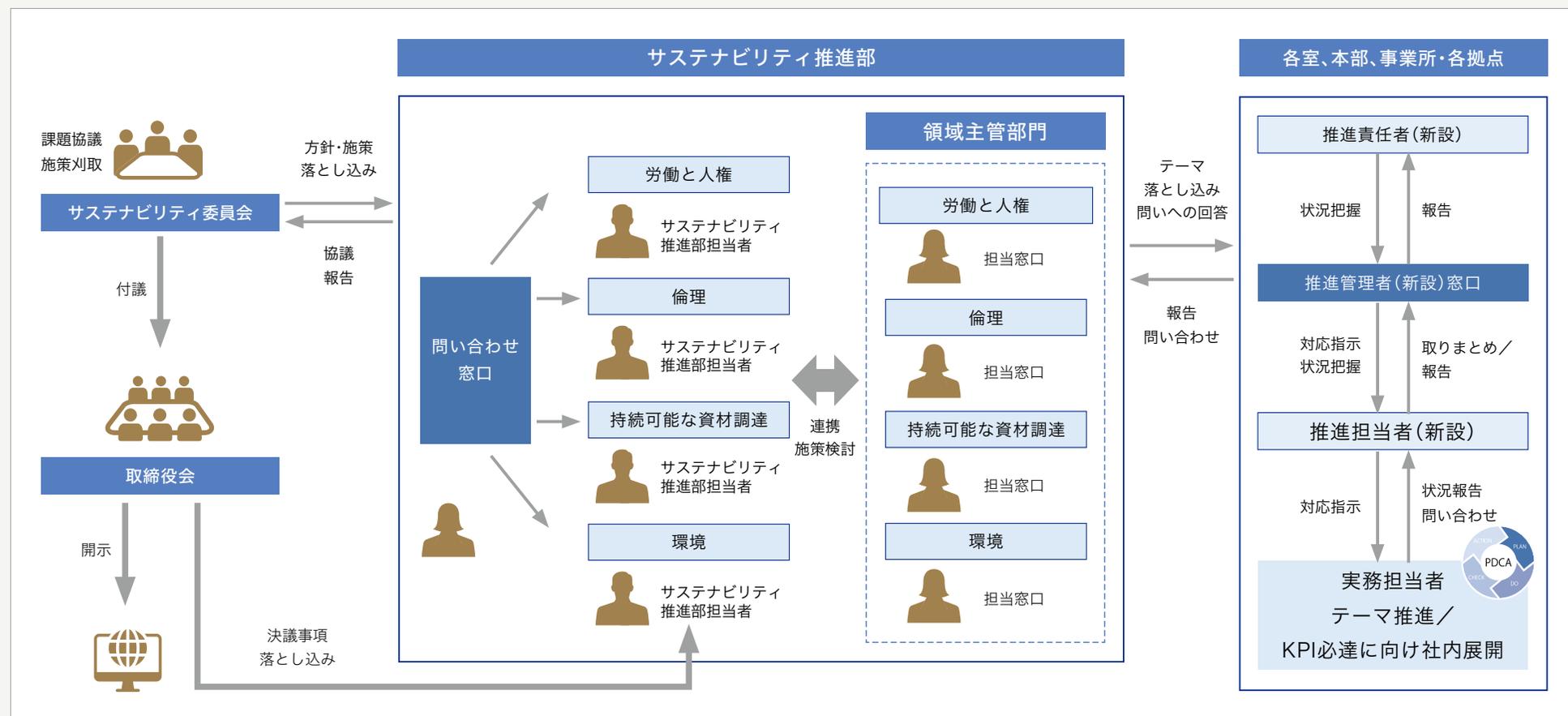
■ グローバルに拡大されたサステナビリティ推進体制

当社はサステナビリティ経営の実現を目指し、各サステナビリティ課題に対応可能なグローバル体制を整備しました。

具体的には、特定したマテリアリティを各拠点で推進するために、推進責任者、推進管理者、推進担当者を配置し、その役割を明確化しました。さらに、日本のサステ

ナビリティ推進部と連携し、各テーマの具体化、情報共有、推進過程のフォローや問題解決を行っています。

これにより、当社グループのサステナビリティ経営の実現と社会的価値創造を目指してまいります。



役員紹介

取締役

ふくた ゆういち

福田 祐一

代表取締役



重要な兼職 なし

主な経歴 1994年 12月 当社入社
 2004年 6月 当社取締役
 2008年 6月 当社取締役兼専務執行役員
 2010年 3月 当社管理本部長
 2012年 4月 当社営業・北米統括
 2013年 4月 当社国内統括
 2014年 4月 当社取締役兼副社長執行役員
 2015年 4月 当社代表取締役社長(現任)
 2021年 12月 当社指名・報酬委員会 委員(現任)

選任理由

国内外の拠点長、海外事業領域、生産領域、管理領域などの責任者として幅広い経験と豊富な知見を有しており、2015年4月に代表取締役社長に就任しました。就任以降、その経験と知見を活かし、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、強力なリーダーシップと決断力を発揮しています。また、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督においても十分な役割を果たしております。

あおき ひろゆき

青木 啓之

取締役兼専務執行役員
 管理本部長
 グローバル事業管理担当



重要な兼職 なし

主な経歴 2015年 8月 当社入社管理本部副本部長
 2016年 4月 当社上席執行役員
 2016年 4月 当社管理本部長(現任)
 2016年 6月 当社取締役兼上席執行役員
 2020年 4月 当社取締役兼専務執行役員(現任)
 2020年 4月 当社グローバル事業管理担当(現任)

選任理由

当社の管理領域の責任者として当社グループの経理・財務、人事・労務、ガバナンス、コンプライアンスを統括するなど重要な業務管理の経験を有しており、現在はグローバル事業管理担当を兼務しております。これまでに培った当社グループ経営における豊富な経験と高度な知見を活かし、取締役として経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等の役割を適切に果たしております。

ふじたき はじめ

藤瀧 一

取締役兼専務執行役員
 グローバルSED統括



重要な兼職 なし

主な経歴 1981年 8月 当社入社
 2004年 6月 当社上席執行役員
 2008年 5月 F&P America Mfg., Inc. 社長
 2012年 4月 当社品質保証本部長
 2012年 6月 当社取締役兼常務執行役員
 2013年 4月 当社生産本部長
 2016年 4月 当社営業本部長
 2017年 4月 当社営業本部長兼アジア大洋州地域統括
 2020年 4月 当社取締役兼専務執行役員(現任)
 2020年 4月 当社グローバルSED統括(現任)

選任理由

これまで開発領域、営業領域、生産領域の統括及び海外拠点の社長など責任者として多岐にわたる経験を有しており、現在はグローバルSED統括を務めております。これまでに培った当社グループ経営における豊富な経験と高度な知見を活かし、取締役として経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等の役割を適切に果たしております。

役員紹介

取締役

とも の なお こ
友野 直子

取締役 社外 独立

重要な兼職 T&Tパートナーズ法律事務所パートナー
大成ラミック株式会社 社外取締役
第二東京弁護士会 副会長

主な経歴 1988年 4月 株式会社西武百貨店(現株式会社そごう・西武)入社
2008年 12月 弁護士登録(第二東京弁護士会)
2009年 1月 高木佳子法律事務所(現T&Tパートナーズ法律事務所)入所
2013年 1月 高木佳子法律事務所(現T&Tパートナーズ法律事務所)パートナー(現任)
2016年 6月 大成ラミック株式会社社外取締役(現任)
2017年 6月 当社社外取締役(現任)
2021年 12月 当社指名・報酬委員会委員長(現任)
2024年 4月 第二東京弁護士会 副会長(現任)



選任理由

長年にわたる企業勤務と弁護士としての豊富な実務経験を活かし、社外取締役として当社の法務・リスク管理、ガバナンス・サステナビリティ等を中心に業務執行の全般を監督いただくとともに、独立した立場から当社の経営を監督いただいております。また、同氏は、指名・報酬委員会委員長として、役員を選任、役員報酬制度等について審議いただき、客観性の高いガバナンス体制の構築に関与いただいております。

こ が の ぶ ひ ろ
古閑 伸裕

取締役 社外 独立

重要な兼職 日本工業大学 基幹工学部 教授
日本工業大学 産学連携センター長
一般社団法人 さいしんコラボ産学官 理事

主な経歴 1996年 4月 日本工業大学工学部(現基幹工学部)助教授
2002年 4月 日本工業大学工学部(現基幹工学部)教授(現任)
2013年 4月 日本工業大学産学連携起業教育センター(現産学連携センター)センター長(現任)
2016年 5月 一般社団法人さいしんコラボ産学官理事(現任)
2018年 6月 当社社外取締役(現任)
2021年 12月 当社指名・報酬委員会委員(現任)



選任理由

機械工学を専門とする大学教授としての豊富な学識経験を活かし、社外取締役として当社の研究・開発領域を中心に業務執行の全般を監督いただくとともに、独立した立場から当社の経営を監督いただいております。また、同氏は、指名・報酬委員会 委員として、役員を選任、役員報酬制度等について審議いただき、客観性、透明性の高いガバナンス体制の構築に関与いただいております。

スキルマトリクス

氏名/項目	性別	独立役員	企業経営	技術・開発	生産・製造技術	営業・調達	財務・会計	法務・リスク管理	ガバナンス・サステナビリティ	学識経験	海外経験
福田 祐一	男性		●		●	●	●				●
藤瀧 一	男性			●	●	●					●
青木 啓之	男性						●	●	●		●
友野 直子	女性	社外独立						●	●		
古閑 伸裕	男性	社外独立		●						●工学	

役員紹介

監査役

いげざわ やすゆき

生澤 靖之

常勤監査役

重要な兼職 なし

主な経歴 1980年 4月 当社入社
 2002年 4月 当社開発企画室 管理ブロックリーダー
 2004年 6月 当社久喜事業所 管理ブロックリーダー
 2009年 7月 当社亀山事業所 管理ブロックリーダー
 2013年 4月 F&P Mfg., Inc. 取締役
 2016年 5月 F&P Mfg., Inc. 常務取締役
 2018年 6月 当社常勤監査役(現任)



なかにし みちあき

中西 教明

常勤監査役

重要な兼職 なし

主な経歴 1985年 4月 株式会社百五銀行入行
 2013年 6月 同行 亀山支店長
 2015年 6月 同行 支店統括部 営業推進役
 2017年 7月 当社入社 管理本部
 2018年 4月 当社内部監査室 室長
 2020年 4月 当社管理本部 人事部
 2020年 9月 F&P Mfg., Inc. 取締役
 2023年 6月 当社常勤監査役(現任)



たかはし ひろし

高橋 宏志

監査役 社外 独立

重要な兼職 損害保険契約者保護機構 理事
 公益財団法人 社会科学国際交流江草基金 理事長
 渥美坂井法律事務所 顧問

主な経歴 1985年 8月 東京大学 法学部 教授
 1998年 12月 損害保険契約者保護機構 理事(現任)
 2007年 4月 東京大学 理事・副学長
 2009年 5月 東京大学 名誉教授
 2009年 6月 森・濱田松本法律事務所 客員弁護士
 2010年 2月 公益社団法人 商事法務研究会 理事
 2017年 6月 公益財団法人 社会科学国際交流江草基金 理事長(現任)
 2018年 4月 渥美坂井法律事務所 顧問(現任)
 2019年 6月 当社社外監査役(現任)



ますだ けんいちろう

増田 賢一郎

監査役 社外

重要な兼職 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 理事長
 株式会社ダイソー 非常勤監査役

主な経歴 1984年 4月 株式会社埼玉銀行(現 株式会社埼玉りそな銀行)入行
 2011年 6月 株式会社りそなホールディングス 執行役グループ戦略部長
 2013年 4月 株式会社りそな銀行 執行役員
 2013年 4月 株式会社りそなホールディングス 執行役員
 2016年 4月 株式会社埼玉りそな銀行 取締役兼常務執行役員
 2018年 4月 株式会社埼玉りそな銀行 代表取締役兼専務執行役員
 2019年 6月 りそな保証株式会社 代表取締役社長
 2022年 4月 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 理事長(現任)
 2022年 6月 当社社外監査役(現任)
 2022年 10月 株式会社ダイソー 社外監査役(現任)



社外取締役のメッセージ



公正で透明なプロセスによる 持続的成長と企業価値向上 への取り組み

独立社外取締役／指名・報酬委員会委員長
友野 直子

■ 経歴

わたくしは、2017年6月に当社取締役に選任され、現在8期目となる独立社外取締役を務めております。また、2021年12月に「指名・報酬委員会」が設置されてからは、同委員会委員長として運営に携わっております。2008年からの弁護士としての経験や企業勤務の経験をもとに、客観的な視点から経営へ参画貢献することに努めております。

■ 指名・報酬委員会における役割

当社は、代表取締役、取締役及び執行役員等の指名並びに代表取締役、取締役及び執行役員等の報酬等に係る評価・決定プロセスの公正性、透明性及び客観性を高めるため、任意の諮問機関である「指名・報酬委員会」を2021年12月に設置いたしました。

本委員会において、わたくしは取締役会から諮問された取締役等の選解任にかかる事項や取締役等の報酬に関する事項につき、委員長として候補者のスキルマトリクスや報酬の基準等につき審議し、取締役会へ答申を行っております。この手続きを踏ま

えることにより、より客観性の高い取締役等の指名や報酬の決定に寄与しているものと考えます。

■ 取締役会の実効性について

当社の取締役会は、2名の社外取締役を含む5名の取締役によって構成されており、通常1カ月に1回または2回、経営に関する事項の審議を行っています。同時に、株主からの付託に応えるべく、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、取締役及び執行役員の職務執行の監督を行っております。当社取締役会は、通常1年ごとに取締役会全体の実効性を評価するため、その開催頻度や審議内容・審議時間等多様な項目について、その妥当性を各々の取締役が評価しております。これらの評価意見に基づき、当社取締役会は、企業価値の増大や経営の安定に対する実効性を高めつつあるものと考えます。

■ 今後の課題／期待

現在世界の自動車市場は、エンジンから電気自動車(EV)への流れや、地政学的な変化から投資回収、収益力向上に関してチャンスとリスクが混在し非常に不透明な状況になっていると感じます。当社においても、取締役会や経営会議において提案される議案について、議論を尽くして検討、審議することが、当社の将来にとって良好な結果を生むために、より一層重要になってくると考えます。また、グループ各社を含めガバナンス体制や内部統制システムの向上に努め、思わぬ損失を発生させないようにリスク軽減をしていくことが重要です。その上で、教育や研修などの人的投資を着実にを行い、人財の増強を行っていくことが、中長期的な収益力の向上につながるのではないのでしょうか。

財務・非財務ハイライト

財務および環境指標

財務指標

■ 売上高

欧米の金融引き締めや中国市場における日系自動車メーカーのEV化出遅れの影響はあるものの、円安および新規受注量産効果による北米生産増加で、全体で前期比14.4%増加の298,759百万円となりました。

■ 営業利益

前期比81.9%増加で37億円超となりました。日本の技術収入売上(ロイヤリティ)の増加および北米の新規受注量産効果があり、前期比17億円の増益となりました。

■ 有利子負債残高

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響への備えとしての借入れが生じたものの、前期比で減少しました。2023年度は、2022年度に続きメキシコへの大型投資案件およびアメリカへのEV関連投資等の借入れを行い、760億円超となりました。

■ 有利子負債依存度

2021年度以降、新規大型投資等により40%台となっていました。有利子負債残高の継続的な管理強化や投資抑制効果もあり2023年度は39.7%となりました。

環境指標

■ CO₂排出量

目標:2017年度 CO₂排出原単位比6.0%削減

2023年度実績は原単位0.249t-CO₂/売上百万円(2017年度比▲44.0%)となりました。

■ 水資源使用量

目標:2017年度 水資源使用量原単位比6.0%削減

2023年度実績は原単位2.18m³/売上百万円(2017年度比▲31.2%)となりました。

■ 廃棄物排出量

目標:2017年度 廃棄物排出量原単位比6.0%削減

2023年度実績は原単位0.016ton/売上百万円(2017年度比▲33.5%)となりました。

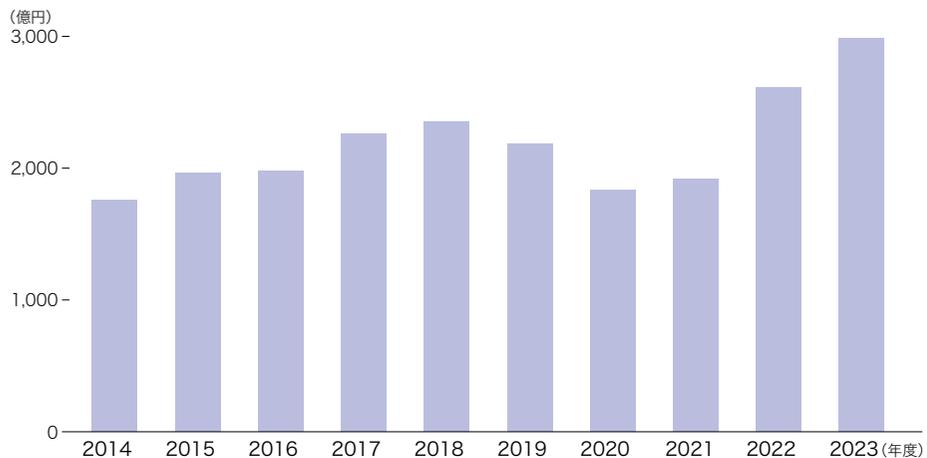
環境指標の詳細は本報告書P.40にて説明しております。また、昨年度の記載内容に一部変化点があり、内容を一部見直しています。

項目		単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
財務指標	売上高	百万円	175,579	196,343	197,941	226,060	235,361	218,712	183,647	191,892	261,156	298,759
	営業利益	百万円	5,564	6,821	8,035	6,856	6,580	4,088	3,072	1,142	2,038	3,708
	営業利益率	%	3.2	3.5	4.1	3.0	2.8	1.9	1.7	0.6	0.8	1.2
	ROE	%	6.3	9.1	12.8	12.8	6.9	0.8	▲2.9	0.5	3.6	3.2
	有利子負債残高	百万円	56,569	58,686	59,129	59,510	46,220	51,342	49,565	64,867	73,925	76,064
	有利子負債依存度	%	42.6	42.5	40.9	39.5	33.7	38.3	36.3	40.3	42.0	39.7
環境指標	CO ₂ 排出量(原単位)	t-CO ₂ /売上 百万円	0.460	0.437	0.484	0.445	0.431	0.416	0.392	0.373	0.283	0.249
	水資源使用量(原単位)	m ³ /売上 百万円	3.19	3.32	3.43	3.16	3.18	3.24	3.48	3.27	2.42	2.18
	廃棄物排出量(原単位)	ton/売上 百万円	0.032	0.038	0.045	0.024	0.020	0.021	0.023	0.021	0.018	0.016

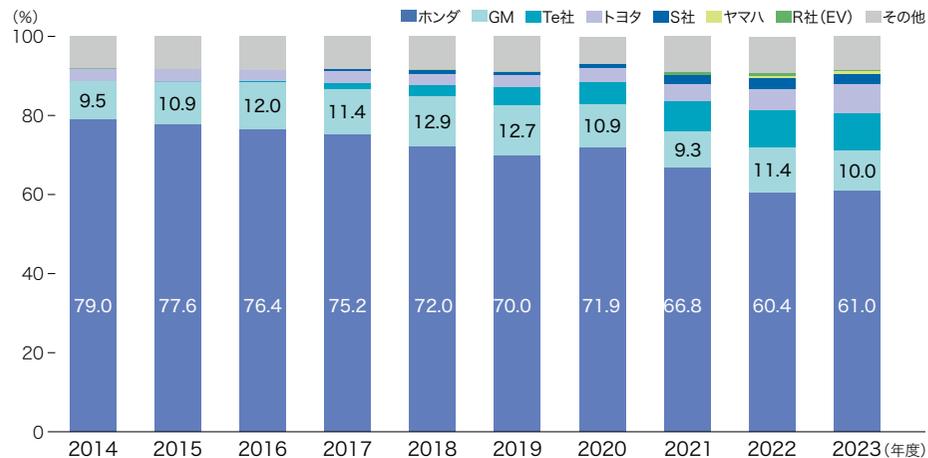
財務・非財務ハイライト

各データの推移

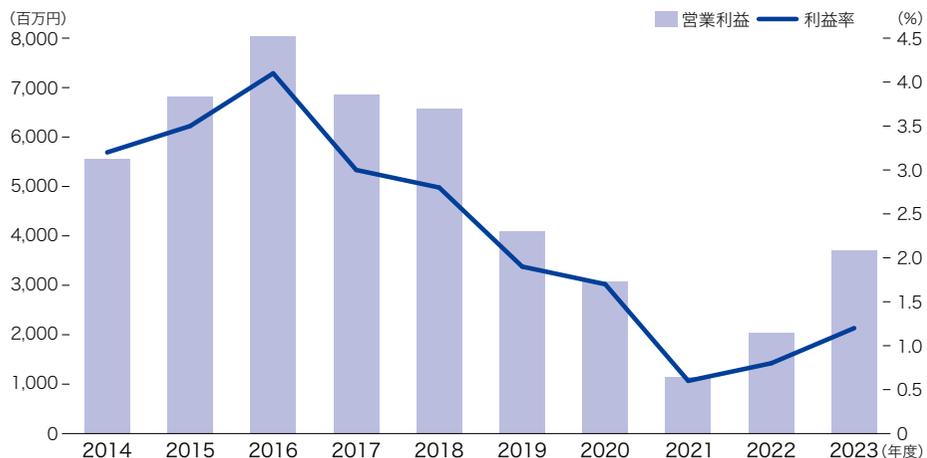
連結売上高



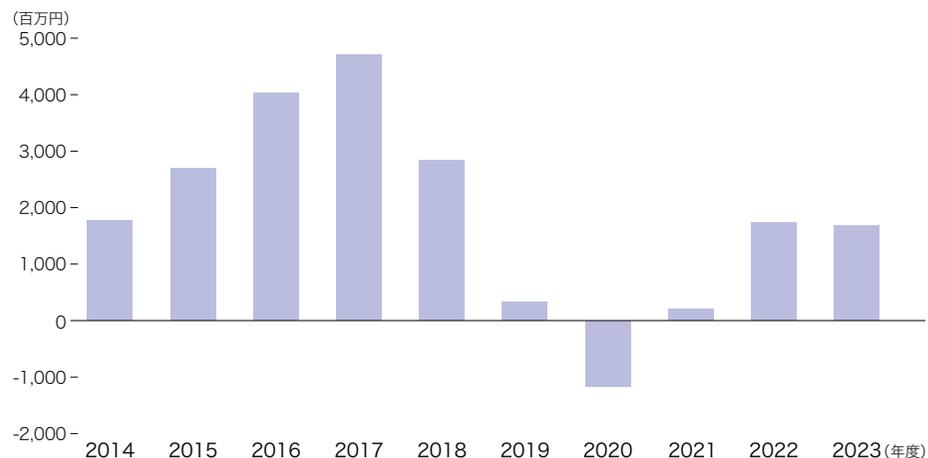
得意先別売上高シェア



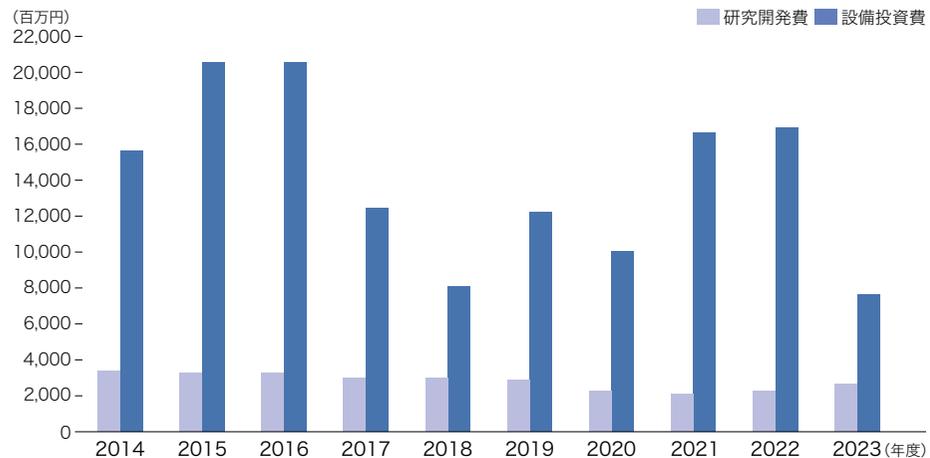
営業利益/利益率



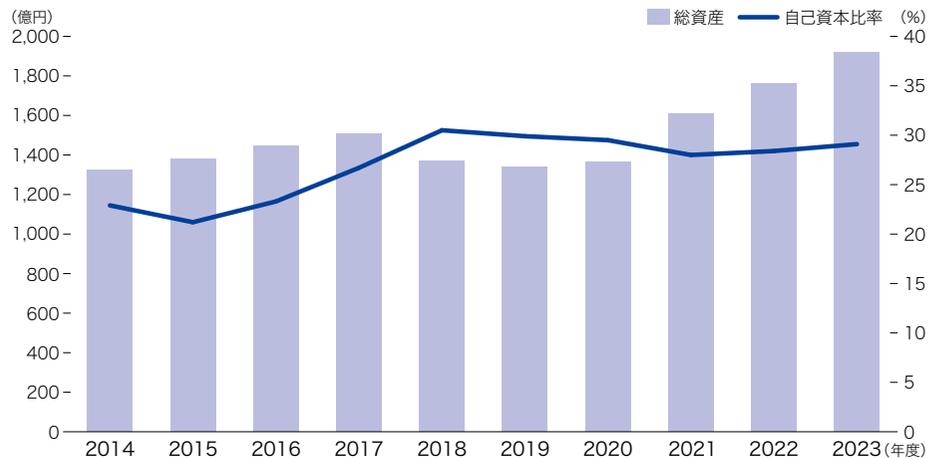
当期純利益又は当期純損失



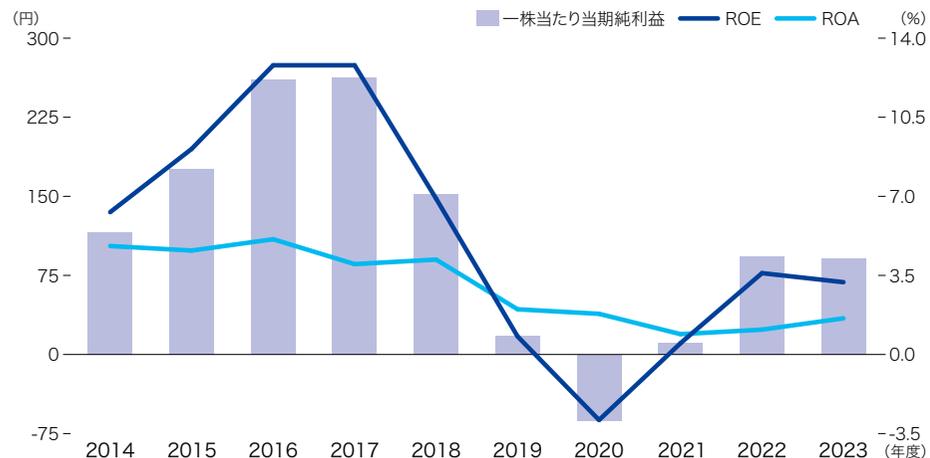
研究開発費／設備投資費



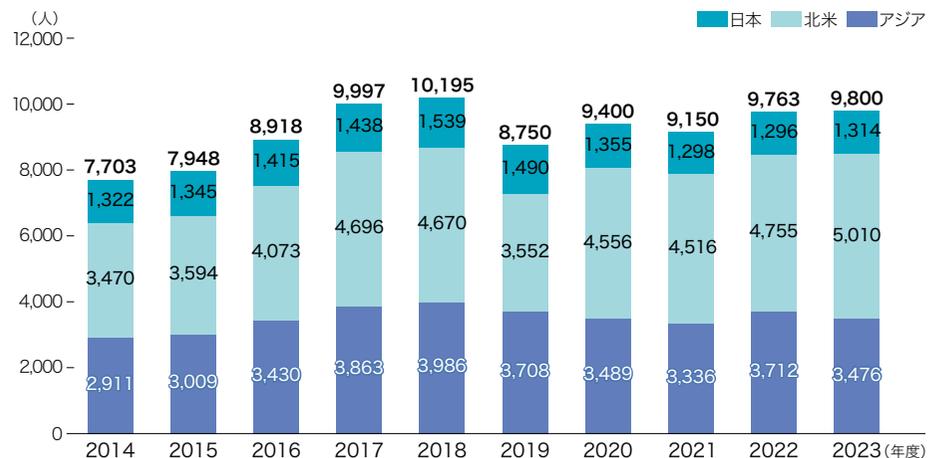
総資産／自己資本比率



ROE・ROA／一株当たり当期純利益



地域セグメント別従業員数



連結貸借対照表および連結損益計算書 (2024年3月期)

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	
科目	金額
流動資産	83,069
現金および預金	12,204
受取手形	604
売掛金	41,317
商品および製品	4,423
仕掛品	7,623
原材料および貯蔵品	13,438
その他	3,502
貸倒引当金	△44
固定資産	108,702
有形固定資産	94,033
建物および構築物	21,735
機械装置および運搬具	50,507
金型治工具	2,646
土地	6,239
リース資産	371
建設仮勘定	7,171
その他	5,361
無形固定資産	319
ソフトウェア	290
施設利用権	28
投資その他の資産	14,350
投資有価証券	9,485
退職給付に係る資産	269
繰延税金資産	3,427
その他	1,167
資産合計	191,772

負債の部	
科目	金額
流動負債	92,053
支払手形及び買掛金	27,902
短期借入金	38,537
1年内返済予定の長期借入金	12,782
リース債務	1,029
未払法人税等	769
未払金	2,214
設備関係支払手形	177
役員賞与引当金	49
その他	8,590
固定負債	27,975
長期借入金	22,043
リース債務	1,671
繰延税金負債	2,994
役員退職慰労引当金	56
退職給付に係る負債	956
負ののれん	28
その他	226
負債合計	120,029
純資産の部	
株主資本	42,404
資本金	6,790
資本剰余金	6,404
利益剰余金	29,288
自己株式	△79
その他の包括利益累計額	13,421
その他有価証券評価差額金	1,154
繰延ヘッジ損益	237
為替換算調整勘定	11,937
退職給付に係る調整累計額	92
非支配株主持分	15,916
純資産合計	71,742
負債・純資産合計	191,772

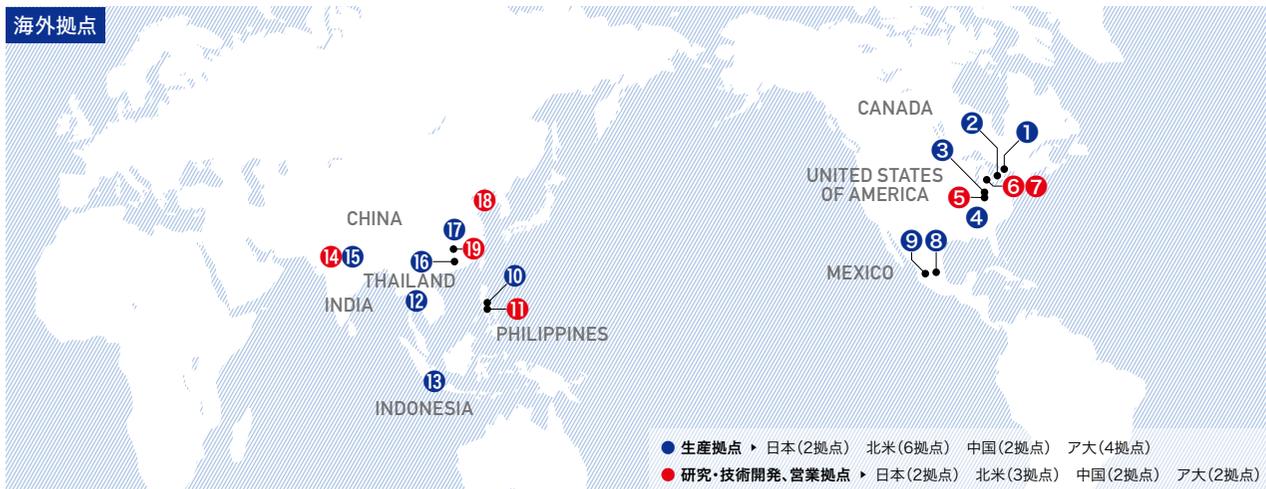
損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高	298,759	
売上原価	276,435	
売上総利益	22,323	
販売費および一般管理費	18,615	
営業利益	3,708	
営業外収益		
受取利息	149	
受取配当金	69	
持分法による投資利益	600	
為替差益	1,232	
その他	276	2,328
営業外費用		
支払利息	2,825	
その他	209	3,034
経常利益	3,001	
特別利益		
固定資産売却益	14	
持分変動利益	157	172
特別損失		
固定資産売却損	3	
固定資産除却損	69	73
税金等調整前当期純利益	3,100	
法人税、住民税及び事業税	3,139	
法人税等調整額	△1,662	
当期純利益	1,623	
非支配株主に帰属する当期純損失	△59	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,683	

エフテックグループ グローバルネットワーク (2024年4月1日現在)

生産拠点を展開するだけでなく、各地域に研究・技術開発、営業拠点を設置して顧客ニーズへの即応体制を整備。品質・開発・調達・環境などあらゆる面で情報共有を進め、グループ全体のレベルアップを図っています。



海外子会社

- ① F&P Mfg., Inc.[カナダ オンタリオ州] (F&P)
- ② DYNA-MIG, A Division of F&P Mfg., Inc. [カナダ オンタリオ州] (DM)
- ③ F&P America Mfg., Inc. [アメリカ オハイオ州] (FPA)
- ④ F&P Georgia, A division of F&P America Mfg.,Inc.[アメリカ ジョージア州] (FPG)
- ⑤ F.TECH R&D NORTH AMERICA INC. [アメリカ オハイオ州] (RDNA)
- ⑥ Michigan/ R&D NA Office [アメリカ ミシガン州]
- ⑦ F-TECH NORTH AMERICA INC. [アメリカ ミシガン州] (FTNA)
- ⑧ F.E.G. DE QUERETARO S.A. DE C.V. [メキシコ ケタラ州] (FEGQ)
- ⑨ F&P MFG DE MEXICO S.A. DE CV. [メキシコ グアナファト州] (FPMX)
- ⑩ F-TECH PHILIPPINES, MFG., INC. [フィリピン ラグナ州] (FPMI)
- ⑪ F.tech R & D Philippines Inc. [フィリピン ラグナ州] (FRDP)
- ⑫ F-TECH MFG. (THAILAND) LTD. [タイ アユタヤ県] (FMTL)
- ⑬ PT. F.TECH INDONESIA [インドネシア カラワン県] (FTI)
- ⑭ F-Tech Automotive Components Private Limited.[インド ハリヤナ州] (FTAC)
- ⑮ India Steel Summit Private Limited [インド ウッタールプラデーシュ州] (ISS)
- ⑯ 偉福科技工業(中山)有限公司[中国 広東省] (FTZ)
- ⑰ 偉福科技工業(武漢)有限公司[中国 湖北省] (FTW)
- ⑱ 煙台福研模具有限公司[中国 山東省] (FEGY)
- ⑲ 偉福(広州)汽車技術開発有限公司[中国 広州市] (FRDCH)

持分法適用会社

- Johnan America, Inc.
- Johnan De Mexico, S.A.de C.V.
- Johnan F.tech (Thailand) LTD.
- VEE GEE Auto Components Private Limited.

エフテック(単体)

- ① 本社・久喜事業所[埼玉県久喜市]
- ② 亀山事業所[三重県亀山市]
- ③ 設備センター[埼玉県加須市]
- ④ 芳賀テクニカルセンター[栃木県芳賀郡芳賀町]

国内子会社

- ⑤ フクダエンジニアリング株式会社 [埼玉県加須市] (FEG)
- ⑥ 株式会社九州エフテック[熊本県山鹿市] (QFT)
- ⑦ 株式会社リテラ[埼玉県秩父郡小鹿野町]

国内関連会社

- ⑧ 株式会社城南製作所[長野県上田市]
- ⑨ 株式会社城南九州製作所[福岡県直方市]



株式会社 エフテック

会社概要 (2024年3月末現在)

商号	株式会社エフテック (F-TECH INC.)
本社所在地	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
創立	1947年(昭和22年)7月1日
資本金	67.9億円
代表者の役職氏名	代表取締役社長 福田 祐一
従業員数	連結 9,800名 単体 939名
事業内容	自動車部品及びそれに伴う金型、機械器具等の開発・製造・販売
主要取引先	本田技研工業株式会社、ゼネラルモーターズカンパニー、日産自動車株式会社、スズキ株式会社、トヨタ自動車株式会社、etc.
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場

発行：株式会社エフテック
〒346-0194 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地

問合せ：株式会社エフテック 経営企画室 サステナビリティ推進部
TEL. 0480-85-5213 E-mail : webmaster@ftech.co.jp

2024年 10月発行